

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第4期) 至 平成23年3月31日

三菱UFJニコス株式会社

(E04756)

第4期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

三菱UFJニコス株式会社

目 次

	頁
第4期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【営業実績】	18
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	24
6 【研究開発活動】	25
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	26
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	41
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	96
第6 【提出会社の株式事務の概要】	125
第7 【提出会社の参考情報】	126
1 【提出会社の親会社等の情報】	126
2 【その他の参考情報】	126
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	127
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年6月28日
【事業年度】 第4期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】 三菱UFJニコス株式会社
【英訳名】 Mitsubishi UFJ NICOS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 哲 哉
【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷三丁目33番5号
【電話番号】 03(3811)3111(大代表)
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)
【事務連絡者氏名】 経理部長 浦 辺 浩 史
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 (秋葉原UDX)
【電話番号】 03(3811)3111(大代表)
【事務連絡者氏名】 経理部長 浦 辺 浩 史
【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
取扱高 (百万円)	5,883,137	7,725,229	7,549,696	7,457,728	7,721,466
営業収益 (百万円)	367,614	419,129	364,046	326,511	300,669
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	20,313	△50,952	3,540	△44,159	△80,561
当期純利益 (△は当期純損失) (百万円)	△52,169	△85,618	8,804	△46,295	△106,836
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△108,005
純資産額 (百万円)	106,237	179,149	185,938	139,783	131,777
総資産額 (百万円)	3,875,059	4,003,560	3,170,805	2,937,043	2,477,165
1株当たり純資産額 (円)	57.91	90.81	114.43	86.02	57.83
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	△57.71	△72.38	5.68	△28.49	△65.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.6	4.5	5.9	4.8	5.3
自己資本利益率 (%)	△39.8	△60.8	4.8	△28.4	△78.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△68,014	36,246	125,418	110,362	160,053
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△15,397	25,822	△21,604	△18,192	△9,848
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	63,560	△42,912	△133,803	△83,371	△192,285
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	68,400	93,249	63,199	71,965	29,793
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数) (名)	5,588 (1,543)	4,409 (1,416)	3,728 (972)	3,769 (1,021)	3,770 (822)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益について、第80期及び第1期は潜在株式は存在いたしますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。第2期、第3期及び第4期は潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率について、第80期及び第1期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第2期、第3期及び第4期は、東京証券取引所市場第一部への上場を廃止したため記載しておりません。

4. 株式会社ディーシーカードとの合併に伴い、平成19年4月1日から開始する連結会計年度を第1期としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
取扱高 (百万円)	5,518,948	7,523,387	7,549,696	7,457,728	7,721,466
営業収益 (百万円)	348,262	404,328	363,813	327,139	300,626
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	25,718	△42,445	3,151	△43,542	△80,667
当期純利益 (△は当期純損失) (百万円)	△45,379	△80,769	8,453	△45,688	△105,338
資本金 (百万円)	101,712	109,312	109,312	109,312	109,312
発行済株式総数 (株)					
普通株式	905,399,559	1,422,924,559	1,624,944,761	1,624,944,761	2,278,539,531
種類株式	50,000,000	50,000,000	—	—	—
純資産額 (百万円)	95,884	176,999	183,621	137,991	131,511
総資産額 (百万円)	3,463,873	4,001,135	3,168,162	2,934,939	2,476,627
1株当たり純資産額 (円)	50.72	89.30	113.00	84.92	57.71
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(内1株当たり 中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり 当期純損失) (円)	△50.20	△68.28	5.45	△28.12	△64.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.8	4.4	5.8	4.7	5.3
自己資本利益率 (%)	△37.5	△59.2	4.7	△28.4	△78.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	4,924 (1,427)	4,367 (1,248)	3,692 (971)	3,732 (800)	3,742 (625)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益について、第80期及び第1期は潜在株式は存在いたしますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。第2期、第3期及び第4期は潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率について、第80期及び第1期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第2期、第3期及び第4期は、東京証券取引所市場第一部への上場を廃止したため記載しておりません。

4. 株式会社ディーシーカードとの合併に伴い、平成19年4月1日から開始する事業年度を第1期としております。

2 【沿革】

- 昭和26年6月 東京都文京区本郷に資本金1,000万円をもって日本信用販売株式会社を設立
間接割賦販売業務(クーポン制度)を開始
- 昭和33年8月 東京店頭市場に株式を公開
- 昭和36年4月 東京都信用金庫協会と提携し、本格的に消費者金融業務を開始
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和38年10月 ショッピングクレジット業務(個品あっせん)を開始
- 昭和41年5月 商号を日本信販株式会社に変更
- 昭和41年10月 クレジットカード業務(総合あっせん)を開始
- 昭和45年2月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
- 昭和59年8月 「日本信販・郵便貯金ジョイントカード」発行
- 昭和61年10月 「VISA・郵便貯金ジョイントカード」発行
- 昭和62年10月 「日本信販・VISAジョイントカード」「日本信販・マスタージョイントカード」
発行
- 平成3年10月 カードネーム、デザインを一新、「NICOSカード」「NICOSゴールドカー
ド」発行
- 平成6年11月 オートローン債権の流動化による資金調達を実施
- 平成14年2月 カードキャッシング債権の流動化による資金調達を実施
- 平成15年1月 「NICOS VISA ICカード」発行
- 平成16年3月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)を引受先とする2,000億円の種
類株式を発行
- 平成17年9月 個人情報の保護レベルを評価する「プライバシーマーク」認証取得
- 平成17年10月 株式会社ユーエフジェイカードと合併。商号をUFJニコス株式会社に変更
- 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループによる連結子会社化
- 平成18年10月 協同クレジットサービス株式会社と合併
- 平成19年1月 環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」認証取得
- 平成19年4月 株式会社ディーシーカードと合併。商号を三菱UFJニコス株式会社に変更
- 平成19年11月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを引受先とする1,200億円の第三者割当
増資を実施
- 平成20年4月 株式会社ジャックスに個品あっせん事業を譲渡
- 平成20年6月 「三菱UFJニコス ローンカード」発行
- 平成20年7月 東京証券取引所市場第一部の上場廃止
- 平成20年7月 「MUFJカード」発行
- 平成20年8月 農林中央金庫による持分法適用会社化
- 平成22年7月 「銀聯カード」加盟店業務を開始
- 平成23年3月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、農林中央金庫を引受先とする約1,000
億円の株主割当増資を実施

3 【事業の内容】

(1) 事業の種類

当社グループは、三菱UFJフィナンシャル・グループの一員として、当社および連結子会社3社、関連会社2社で構成されています。

当社グループは、「クレジット事業」を報告セグメントとしており、「クレジット事業」には、クレジットカードの他、ファイナンス、信用保証及びその他のサービスがあります。また当社グループには「クレジット事業」の他に「その他の事業」があり、当社および当社の関連会社の位置付けおよび事業部門との関連は、次のとおりであります。

クレジット事業

<主な関係グループ会社>

三菱UFJニコス(株)

① クレジットカード部門

(イ)カードショッピング

当社が信用調査のうえクレジットカードの発行を承認した顧客（以下「カード会員」という。）に対しクレジットカードを発行し、カード会員は加盟店でカードを呈示してサインすること等により、商品の購入及びサービスの提供を受けることができ、その利用代金は当社がカード会員に代わって加盟店に一括立替払いを行い、カード会員からは一回払い、二回払い、分割払い、またはリボルビング払いにより立替代金を回収するものであります。

(ロ)カードキャッシング

当社のカード会員に対する融資であり、当社及び提携先のCD・ATMより融資が受けられ、カード会員からは一回払い、またはリボルビング払いにより融資金を回収するものであります。

② ファイナンス部門

消費者が当社に借入申込をした場合、当社が信用調査のうえ承認した顧客に対して、直接融資を行うもので、顧客からは最長6ヶ月据置きの一回払い、分割払い、またはリボルビング払いにより融資金を回収するものであります。

③ 信用保証部門

消費者が当社の提携金融機関（銀行・信用金庫・信用組合・農業協同組合・保険会社等）の窓口で借入申込をした場合、当社が信用調査のうえ承認した顧客に対して、連帯保証することにより、その金融機関が融資を行うものであります。

④ その他のサービス部門

集金代行、事務代行等のフィービジネスを行っております。

その他の事業

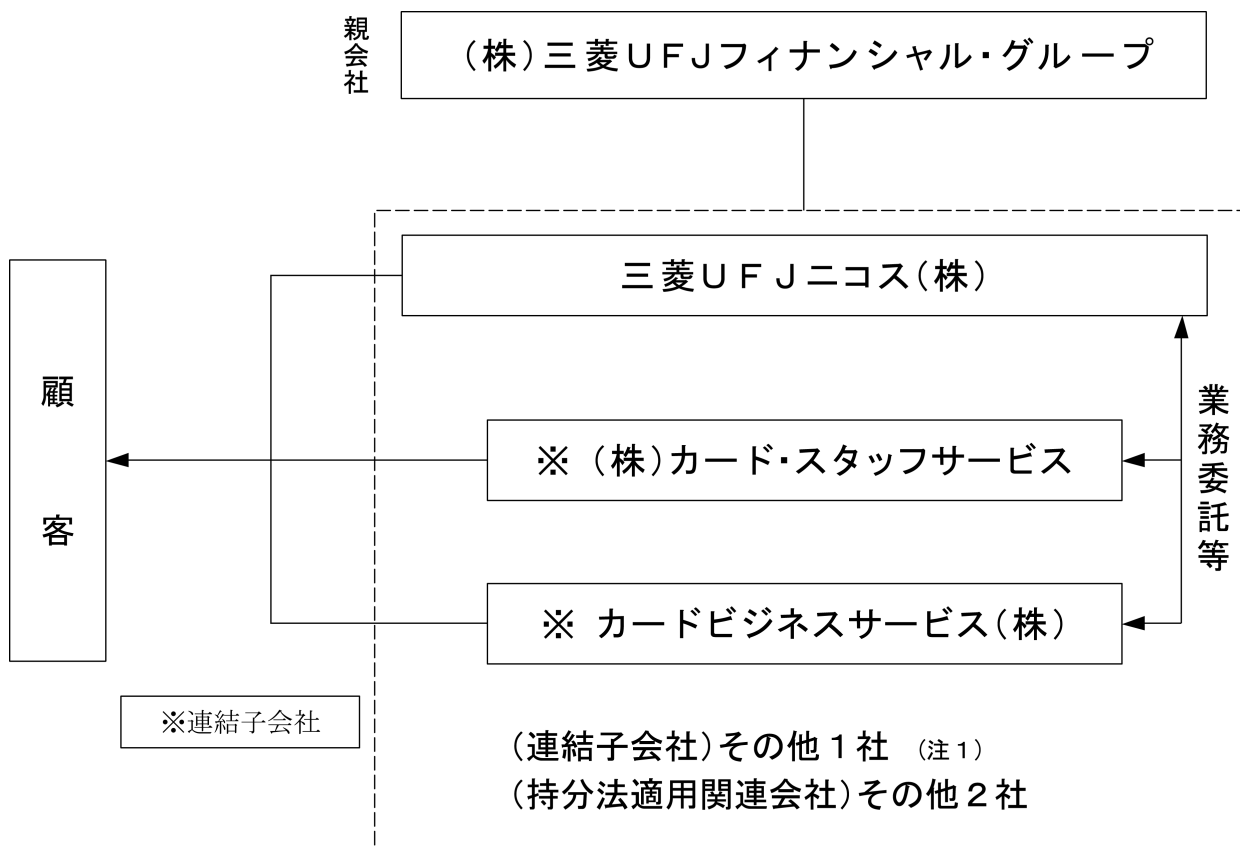
<主な関係グループ会社>

(株)カード・スタッフサービス、カードビジネスサービス(株)

人材派遣、当社からの業務の請負等を行っております。

(2) 事業系統図

主な当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

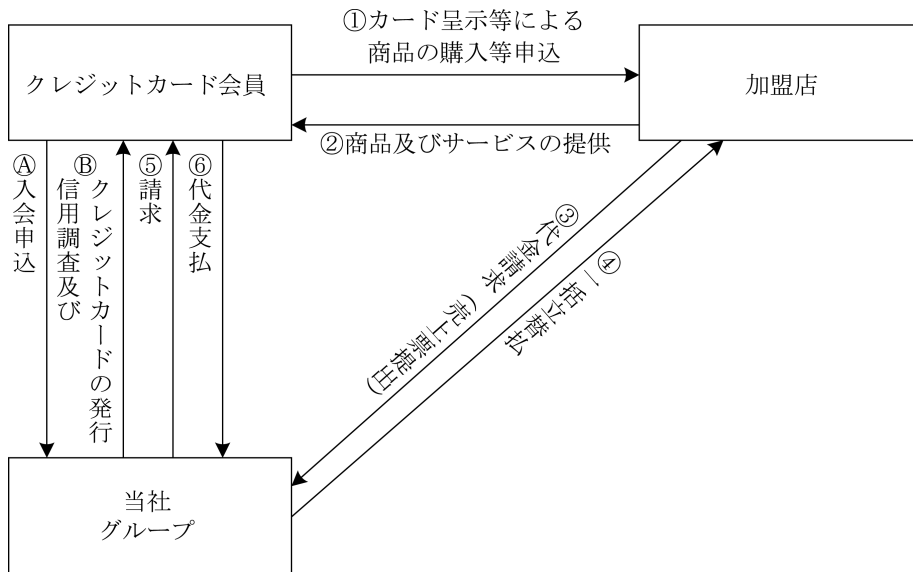


(注) 1. 連結子会社(その他1社)であったNS Australia Pty.Ltd.は、平成23年4月18日に会社清算が完了したため、連結子会社に該当しなくなりました。

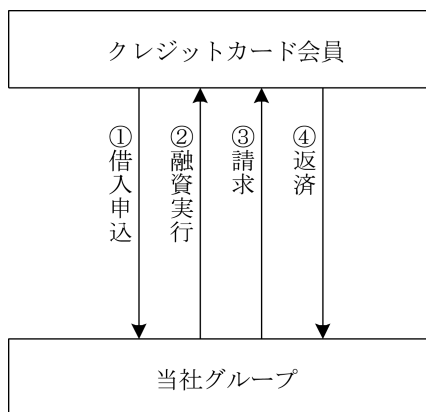
(3) 主たる事業の取引経路

① クレジットカード部門

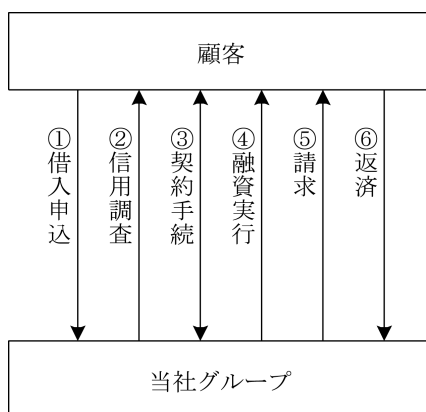
(イ) カードショッピング



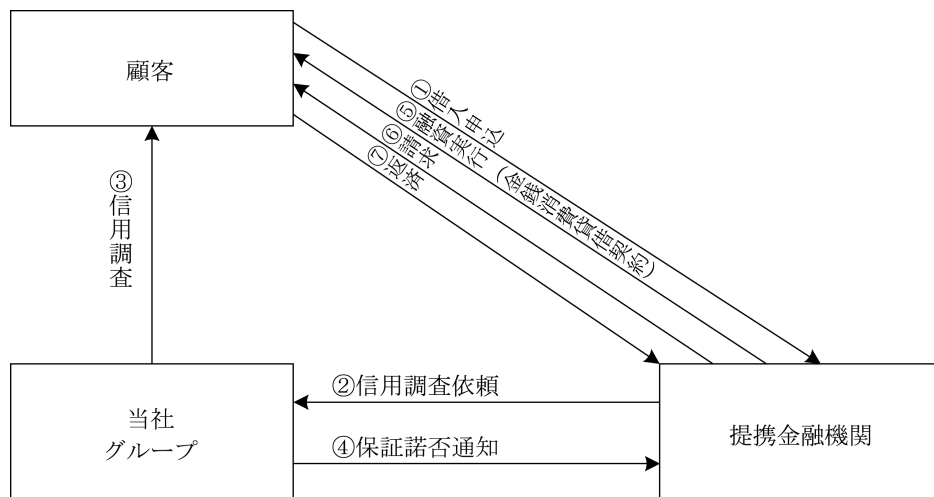
(ロ) カードキャッシング



② ファイナンス部門



③ 信用保証部門



(4) 提出会社の主な手数料等の状況

部門	区分		料率			
			前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)	
クレジット カード	カード ショッピング	会員手数料	分割払	割賦対象額の2.04% (3回払)～16.32% (24回払) (実質年率12.25%～ 15.00%)	分割払	同左
			リボルビ ング払	実質年率 15.00%	リボルビ ング払	同左
	加盟店手数料	クレジット対象額の 2.50%～6.00%		同左		
	カード キャッシング	利息	1回払	実質年率 15.00%～18.00%	同左	
			リボルビ ング払	実質年率 15.00%～18.00%	同左	
ファイナンス	消費者ローン	利息	無担保	実質年率 5.00%～17.60%	実質年率 4.80%～17.60%	
信用保証	消費者ローン 保証	保証料	無担保	実質年率 1.40%～9.00%	無担保 同左	

(注) 上記手数料、保証料及び利息は主要なものについて記載しており、提携先との契約内容または種類により、上記手数料等と異なる場合があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ (注) 1	東京都千代田区	2,137,476	銀行持株会社	[85.0]	<ul style="list-style-type: none"> ・経営管理を受けている。 ・兼任役員有(1名)
(その他の関係会社) 農林中央金庫	東京都千代田区	3,425,909	預金の受け入れ、資金の貸付、国内外の有価証券や市場性金融商品等への投資、日本政策金融公庫などの代理業務、農林債の発行	[15.0]	<ul style="list-style-type: none"> ・経営管理を受けている。 ・資金貸借取引を行っている。 ・業務提携を行っている。(JAバンクのカード業務、小口ローンの再保証等)
(連結子会社) 株式会社カード・スタッフサービス	東京都渋谷区	30	その他の事業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社へ人材派遣を行っている。 ・当社が事務業務の一部を委託している。 ・当社が事務所を賃貸している。
カードビジネスサービス株式会社	東京都文京区	20	その他の事業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社が事務業務の一部を委託している。 ・当社が事務所を賃貸している。
その他1社 (注) 2	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) PT.U Finance Indonesia	ジャカルタ (インドネシア)	1,630億 ルピア	消費者金融業 リース業	20.0	—
その他1社	—	—	—	—	—

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 連結子会社(その他1社)であったNS Australia Pty.Ltd.は、平成23年4月18日に会社清算が完了したため連結子会社に該当しなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クレジット事業	3,770 (822)

- (注) 1. 従業員数には執行役員(30人)、出向社員(68人)、嘱託社員(589人)は含まれておりません。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
クレジット事業	3,742(625)	38.8	15.1	5,862

- (注) 1. 従業員数には執行役員(30人)、出向社員(83人)、嘱託社員(561人)は含まれておりません。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結会社における労働組合の状況は、以下の通りであります。

なお、いずれも労使関係について特に記載すべき事項はありません。

平成23年3月31日現在

会社名称	労働組合名称	組合員数(名)
三菱UFJニコス株式会社	三菱UFJニコス労働組合	2,985

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出が緩やかに増加し、エコカー減税、家電エコポイント等の各種経済対策の効果もあり、生産活動、設備投資、および個人消費は総じて緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあり、また、先の東日本大震災の影響により、生産活動の低下や企業・家計のマインドの悪化が懸念されるなど、景気の先行きに対する不透明感は高まっております。

当社グループでは、カードショッピングの取扱いが前年度比増加に転じるなど明るい兆候も見られたものの、関連法令（貸金業法および割賦販売法）の改正や、利息返還請求の影響など、大変厳しい経営環境にありました。

このような経営環境下において、当社グループは新たなビジネスモデルの構築に向けて、トップラインの強化、コスト削減の貫徹、その他構造改革に取り組むとともに、新たな成長戦略の基盤作りに注力してまいりました。

これらの取組みにより収益基盤の改善に一定の成果が出てまいりましたが、一方で、利息返還請求は減少トレンドに転じたものの、引続き利益を大きく圧迫する要因となっております。

そこで、平成23年4月から3ヵ年の新中期経営計画をスタートするにあたり、将来の潜在的な利益圧迫要因を一掃すべく利息返還費用への十分な引当金の計上を行うと共に、震災に伴う今後の貸倒増加の潜在リスクに備えた貸倒引当金の計上を行いました。

また、新中期経営計画策定にあたり、成長分野における戦略的先行投資、および早期退職等の構造改革遂行のために、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFJ）と農林中央金庫に対して999億99百万円の株主割当増資を実施し、両社との資本・業務提携の枠組みを強化いたしました。

このほか、これまで検討してまいりました次世代システムの構築については、新中期経営計画期間中は財務体質強化を優先し、検討を凍結することといたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

[連結業績]

	当連結会計年度 平成23年3月期	前連結会計年度 平成22年3月期	前年比増減額 (前年同期比)
売上高 (営業収益)	300,669百万円	326,511百万円	△25,841百万円 (92.1%)
営業利益 (△は営業損失)	△81,126百万円	△45,456百万円	△35,669百万円 (-)
経常利益 (△は経常損失)	△80,561百万円	△44,159百万円	△36,401百万円 (-)
当期純利益 (△は当期純損失)	△106,836百万円	△46,295百万円	△60,541百万円 (-)

[売上高（営業収益）]

売上高である営業収益は、3,006億69百万円（前年同期比92.1%）となりました。

カードショッピングにおいては、稼働化・メインカード化につながる会員獲得、既存会員の維持・活性化、およびリボルビング払いの取扱い拡大等に取組んだ結果、増収となりました。しかしながら、カードキャッシングおよびファイナンスにおいては、残高の減少に歯止めがかからず、大きく減収となりました。

[営業損失・経常損失]

営業損失は811億26百万円（前年同期は454億56百万円の営業損失）、経常損失は805億61百万円（前年同期は441億59百万円の経常損失）となりました。

売上高（営業収益）の減少を徹底したコスト削減による営業費用の削減により打ち返してまいりましたが、利息返還損失引当金の見積り方法の変更により、利息返還損失引当金繰入額が大幅に増加した結果、損失額は前連結会計年度に比べ拡大しました。

[当期純損失]

当期純損失は、1,068億36百万円（前年同期は462億95百万円の当期純損失）となりました。

アコム株式会社への事業承継に伴う移転利益等により特別利益6,889百万円を計上した一方、次世代システム検討の凍結に伴う固定資産処分損等により特別損失22,980百万円を計上しました。

また繰延税金資産の取崩しに伴い、法人税等調整額が10,143百万円となりました。

主な部門別の状況は、以下のとおりであります。

[クレジットカード部門]

当部門では、個人消費の低迷が続く厳しい事業環境のもと、カードショッピングを主軸としたビジネスモデルの構築に向け、稼働化・メインカード化につながる会員獲得、既存会員の維持・活性化に取組んでまいりました。

カード会員獲得につきましては、「MUF Gカード」および「J Aカード」を2大プロパーカードとして、稼働化・メインカード化につながる良質な会員獲得を強化してまいりました。

「MUF Gカード」につきましては、T&E（トラベル&エンターテイメント）分野の充実したサービスに定評がある「アメリカン・エクスプレス」ブランドの4種類のカードに加え、更にJCBブランドの新規発行開始など、富裕層から若年層まで幅広いニーズを満たすべく、商品ラインアップを拡充いたしました。

また、「J Aカード」につきましては、I C キャッシュ一体型カードを中核商品に、J Aグループが有する強固な顧客基盤の開拓により会員獲得を推進してまいりました。

提携カードにつきましては、既存提携カードの抜本的な収支改善に取組んでまいりました。

カード利用促進につきましては、新規会員・既存会員ともに、メインカード化に寄与するマーケティング施策に重点的に取組んでまいりました。インターネット通販で高いポイントを付与する業界最大級のポータルサイトである「POINT名人.com」を活用した利用促進策など、会員の利用業種拡大と取扱高増強を推進してまいりました。また、毎月のお支払い額を自由に設定できる登録型リボ「楽Pay」や、利用後に一回払いをリボ・分割に変更できる「あとdeリボ・あとde分割」の推進など、リボルビング払い・分割払いの利用促進を強化してまいりました。

加盟店の拡大につきましては、J Aグループ店舗の加盟店獲得推進等により、一層の市場拡大を図ってまいりました。また、中国唯一の銀行間決済ネットワークの運営会社であり、クレジットカードの国際ブランドでもある中国銀聯株式会社と日本国内における加盟店業務で提携し、加盟店獲得を開始いたしました。さらに、株式会社サークルKサンクスへ交通系電子マネー決済を拡充するなど、会員・加盟店のニーズに応えることで、利便性向上と利用促進を図ってまいりました。

カードキャッシングにつきましては、会員への稼働化推進による裾野拡大、および既存会員に対する利用促進により、良質債権の拡大に取り組んでまいりました。しかし一方で、貸金業法の改正に伴う対応と与信管理の強化を行ったことにより債権残高が大幅に減少いたしました。

この結果、当部門の営業収益は2,268億33百万円（前年同期比94.3%）となりました。その内訳は、カードショッピング収益が1,516億90百万円（前年同期比106.2%）、カードキャッシング収益が751億42百万円（前年同期比77.0%）となっております。

[ファイナンス部門]

当部門では、カードキャッシング同様、会員への稼働化推進による裾野拡大、および既存会員に対する利用促進により、良質債権の拡大に取り組んでまいりました。一方で、貸金業法の改正に伴う対応と与信管理の強化を行ったことにより、債権残高が大幅に減少いたしました。

この結果、当部門の営業収益は238億43百万円（前年同期比70.1%）となりました。

[信用保証部門]

当部門では、農林中央金庫等金融機関との提携商品の取扱いを拡大することにより、良質な保証残高保持に取り組んでまいりました。一方、無担保カードローンの信用保証に関する事業をアコム株式会社へ承継させる吸収分割をしたことにより、保証残高が大幅に減少いたしました。

この結果、当部門の営業収益は140億87百万円（前年同期比84.0%）となりました。

[その他のサービス部門・その他の事業]

当部門及び当事業では、F C（フランチャイズ）事業、T P P（サード・パーティ・プロセッシング）事業、集金代行業及び人材派遣事業の拡大を図ってまいりました。

F C事業につきましては、銀行本体発行14行およびカード会社F C 44社を擁し、営業収益拡大に取り組んでまいりました。

T P P事業（クレジットカード業務の受託事業）につきましては、京阪電気鉄道株式会社の子会社である株式会社京阪カード、小田急電鉄株式会社、ヤフー株式会社、西日本旅客鉄道株式会社のクレジットカード業務受託および香港上海銀行との提携による同行の日本国内におけるクレジットカード業務を受託しております。

集金代行業につきましては、新規開拓を積極的に推し進め、取扱件数、営業収益を堅調に拡大してまいりました。

この結果、当部門の営業収益は345億46百万円（前年同期比102.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,600億53百万円の収入（前年同期は1,103億62百万円の収入）となりました。主に営業貸付金が減少したことにより、前年同期比で496億91百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は98億48百万円の支出（前年同期は181億92百万円の支出）となりました。関連法令（貸金業法および割賦販売法）の改正対応が当連結会計年度において完了したことによりソフトウェア開発による支出が減少した結果、前年同期比で83億43百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1,922億85百万円の支出（前年同期は833億71百万円の支出）となりました。株主割当増資を行うことにより998億24百万円資金調達を行った一方で、営業活動によるキャッシュ・フロー収入等により有利子負債の返済につとめたことにより、前年同期比で1,089億14百万円の支出増となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ421億72百万円減少し、297億93百万円となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第57号）に基づく提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

① 営業貸付金の種類別残高内訳

平成23年3月31日現在

貸付種別		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向	無担保（住宅向を除く）	1,896,918	99.7	703,462	93.0	15.54
	有担保（住宅向を除く）	214	0.0	654	0.1	8.86
	住宅向	5,450	0.3	50,507	6.7	2.07
計		1,902,582	100.0	754,625	99.8	14.61
事業者向		17	0.0	1,631	0.2	4.09
合計		1,902,599	100.0	756,257	100.0	14.58

② 資金調達内訳

平成23年3月31日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	776,518	1.33
その他	62,993	0.18
C P	62,993	0.18
合計	839,512	1.25
自己資本	468,301	—
資本金・出資額	109,312	—

(注) 自己資本とは、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金を控除し、引当金の合計額を加えて算出しております。

③ 業種別営業貸付金残高内訳

平成23年3月31日現在

業種別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	3	0.0	33	0.0
建設業	1	0.0	31	0.0
運輸業	1	0.0	32	0.0
卸売・小売業	2	0.0	173	0.0
不動産業	9	0.0	1,361	0.2
各種サービス業	1	0.0	0	0.0
個人	1,902,582	100.0	754,625	99.8
合計	1,902,599	100.0	756,257	100.0

④ 担保別営業貸付金残高内訳

平成23年3月31日現在

担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	635	0.1
債権	32	0.0
不動産	52,109	6.9
その他	14	0.0
計	52,792	7.0
保証	39	0.0
無担保	703,424	93.0
合計	756,257	100.0

⑤ 期間別営業貸付金残高内訳

平成23年3月31日現在

期間別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルビング	1,463,221	76.9	540,572	71.5
1年以下	212,850	11.1	68,207	9.0
1年超5年以下	155,931	8.2	64,744	8.5
5年超10年以下	63,431	3.3	34,843	4.6
10年超15年以下	3,501	0.2	8,816	1.2
15年超20年以下	1,008	0.1	9,669	1.3
20年超25年以下	1,024	0.1	9,575	1.3
25年超	1,633	0.1	19,827	2.6
合計	1,902,599	100.0	756,257	100.0
1件あたり平均期間(年)	—	—	—	—

(注) 1. 期間は約定期間によっております。

2. 「1件あたり平均期間」については、リボルビング契約を含んでおりますので算出しておりません。

2 【営業実績】

(1) 部門別営業収益

部門	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
クレジットカード	226,833	94.3	75.4
カードショッピング	151,690	106.2	50.4
カードキャッシング	75,142	77.0	25.0
ファイナンス	23,843	70.1	7.9
信用保証	14,087	84.0	4.7
その他	34,546	102.5	11.5
金融収益	1,358	85.6	0.5
計	300,669	92.1	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別取扱高

部門	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
クレジットカード	7,692,437 (7,688,575)	103.9	99.6
カードショッピング	7,362,566 (7,358,704)	108.6	95.3
カードキャッシング	329,870 (329,870)	53.1	4.3
ファイナンス	29,029 (29,029)	53.3	0.4
計	7,721,466	103.5	100.0

(注) 1. 各部門の取扱高の範囲は次のとおりであります。

クレジットカード

 カードショッピング

クレジットカードによるカード会員のショッピング利用額に会員(顧客)手数料を加算した金額であり、リボルビング払いの場合はショッピング利用額であります。

 カードキャッシング

クレジットカードによるカード会員のキャッシング利用額であります。

ファイナンス

カードキャッシング以外の顧客に対する融資額であります。

2. 取扱高の()内は元本取扱高であります。

3. 信用保証部門の当連結会計年度末における信用保証の極度貸し等に係る保証残高は283,011百万円であります。

(3) クレジットカード有効会員数及び加盟店数

区分		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
クレジットカード	有効会員数	24,406,134人	21,789,824人
	加盟店数	4,737,945店	4,851,045店

(4) 営業貸付金における業種別貸出状況

業種	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出先数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出先数 (件)
製造業	36	0.0	4	33	0.0	3
農業	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	66	0.0	2	31	0.0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業	36	0.0	1	32	0.0	1
卸売・小売業	173	0.0	2	173	0.0	2
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	1,462	0.2	10	1,361	0.2	9
各種サービス業	1	0.0	1	0	0.0	1
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	941,195	99.8	2,306,455	754,625	99.8	1,902,582
その他	—	—	—	—	—	—
合計	942,972	100.0	2,306,475	756,257	100.0	1,902,599

(5) 営業貸付金における担保別貸出状況

担保の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
有価証券	761百万円	635百万円
債権	36百万円	32百万円
商品	—	—
不動産	54,472百万円	52,109百万円
その他	55百万円	14百万円
計	55,326百万円	52,792百万円
保証	48百万円	39百万円
信用	887,597百万円	703,424百万円
合計	942,972百万円	756,257百万円

3 【対処すべき課題】

安定した収益力と強固な財務基盤を早期に確立し、更なる成長を実現しうる事業基盤の整備・強化を図ることが重要であると認識しております。

この課題に対して、平成23年4月からの新中期経営計画において、トップライン強化に向け、当社の事業をお客さまの属性に則して「4つのコア事業」に再編成し、各事業の連関による事業競争力の強化に取り組んでまいります。加えて、新たな国際ブランドである銀聯や、高成長を続けるインターネットやモバイル端末等を介したEC決済など、クレジットカード市場の変革に迅速かつ的確に対応すべく、成長分野へ経営資源を重点的に投入してまいります。

また、さらなるコスト削減を迫及し、経営効率の向上を図ってまいります。これまで検討してまいりました次世代システムにつきましては検討を凍結することとなりましたが、現行システムを有効に活用し、一層の事業・コスト競争力の強化に努めてまいります。次世代システムの共同化を検討してまいりました株式会社ジェーシービーとは相互補完関係にある様々な分野での戦略的業務提携を従来から進めており、今後も双方の事業競争力強化のため、良好な関係を更に発展させてまいります。

喫緊の課題として、今後想定されます電力不足に対しては、消費電力抑制に積極的に取り組むとともに、安定的な事業継続に向け、電力不足影響を極小化する対策を講じてまいります。加えて、社会的責任として震災復興に向けた継続的な支援の検討も進めてまいります。

また、当社グループでは、リスク管理およびコンプライアンスにかかる内部管理態勢の強化についても経営の最重要課題の一つと位置づけており、予兆管理や未然防止に能動的に対応できる態勢の構築をめざして取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがありますが、当社グループは、これらのリスクの存在や可能性を認識したうえで、その発生の回避や極小化につとめてまいります。

なお、本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日（平成23年6月28日）現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

当社グループは顧客の信用情報に基づき厳格な初期・途上与信管理を行っておりますが、顧客の信用状況は景気動向、雇用環境、個人所得の状況等の影響を受け悪化し、当社の債権が回収不能となるリスクがあります。このため、見積もりをこえるクレジットコストの増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

①調達金利の上昇リスク

当社グループは金融機関からの借入、コミットメントラインの設定等の間接金融とコマーシャルペーパー、社債発行等の直接金融を組み合わせ金利リスクの極小化に努めていますが、調達金利の上昇により業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替リスク

当社グループは、資産の一部を外貨建てで保有しております。そのうち為替予約を付していないものについては、円の価値が上昇した場合、損失が生じ業績に影響を及ぼす可能性があります。

③投資有価証券の価格下落リスク

当社グループは投資有価証券（市場流動性のある株式・市場流動性のない株式）を保有しております。市場価格の下落や投資先の投資価値の毀損により評価損を計上し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流動性リスク

当社グループは、格付機関より格付を取得しコマーシャル・ペーパーによる資金調達を行っております。格付の低下などにより必要な資金が確保できなくなる、あるいは、通常よりも高い金利での資金調達を余儀なくされることにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 加盟店リスク

契約加盟店の特定商取引法・消費者契約法等に係る違反等による消費者トラブルの発生から当社の信用力が毀損された場合や個人への損害賠償責任等が発生した場合、これらの報道に基づく当社グループのレピュテーションリスクの顕在化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事務リスク

当社グループは、カード事業等の運営に伴う多種大量の事務処理を行っております。その事務処理にミスや不正があった場合、その内容や規模によっては、お客様の信用や提携先の事業運営に影響を及ぼし、損害賠償責任を問われることや社会的信用の失墜から業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムリスク

当社グループは、システムの開発や各種データ処理等をシステムセンターで行っております。予想を超えた大規模な地震等の災害が発生した場合や同センター周辺の社会インフラ（通信設備等）に大きな被害が出た場合、周辺火災等により同センター自体に大きな被害が発生した場合、また、想定を超える障害が発生した場合、システムが十分稼働できず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、業務に係る各種データ処理をコンピュータシステムを通じて行っております。システムの不備（システムプログラムを含む）等によりコンピュータシステムのダウン・誤作動が発生した場合、及び火災・地震等の災害や通信回線等の社会インフラの障害が発生した場合、適正な処理が停止・遅延することで、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報漏洩リスク

当社グループは、お客様本人ならびに提携先からクレジットカード等に関する情報として大量の個人情報を扱っております。また、個人情報保護法の「個人情報取扱事業者」としてデータ内容の正確性確保、安全管理措置等を厳守する必要があります。業務ミスやシステム等への不正侵入、搬送中の事故、外部委託先または内部関係者等により個人情報の漏洩・紛失等が発生し、当社グループの信用力が毀損された場合や個人への損害賠償責任等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的リスク

①貸金業法等による影響

当社グループのクレジットカード及びファイナンス事業における貸付金利等は、「出資法」「利息制限法」及び「貸金業法」の規制を受けておりますが、これらの法律が改正されることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの営業貸付金から発生する貸付利息のうち、利息制限法に定められた上限利率を超えて受領した利息部分について、顧客の請求により当該超過利息の返還が発生する場合があります。想定を超える顧客請求の拡大による引当金の積み増しにより業績へ影響を及ぼす可能性があります。

②割賦販売法による影響

当社グループの主要事業であるカードショッピングは、「割賦販売法」の適用により、各種の業務規制を受けており、法律の改正による業務規制の変更等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 危機管理リスク

当社グループは、地震・災害・テロ・大規模な事故等の突発的な事象に備え、危機管理体制の構築ならびに重要業務の継続を目的としたBCP（事業継続計画）を含むコンティンジェンシープランの策定による対策訓練などを実施し、整備・強化を進めてまいりましたが、想定以上の危機事態が発生し、企業資産の維持・事業の継続維持が困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 内部統制構築上のリスク

当社グループは法令等遵守を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、内部統制構築を図っております。当社グループは株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」という）の重要な子会社として米国企業改革法に基づく対応を実施するとともに、金融商品取引法上の財務報告に係わる内部統制についても対応をしております。

また、会社法に基づく内部統制に関しても平成18年5月の施行後、その構築・維持に努めております。以上のとおり当社グループは、適正な内部統制の構築・維持に努めていますが、予期しない問題が発生した場合、これが十分機能せず法令等に抵触する事案が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他

①経営環境の悪化によるリスク

東日本大震災および原発問題に起因した景気悪化に伴う個人消費の低迷をはじめ、関連法令（貸金業法および割賦販売法）の改正による規制強化、および同業他社との競合激化に伴う加盟店手数料低下等による収益力の悪化などが、当社グループの業績や業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

②親会社等の政策変更に関するリスク

当社は、MUFGの子会社および農林中央金庫の持分法適用関連会社であり、諸施策においてMUFG、農林中央金庫と協業しております。今後何らかの理由でMUFGおよび農林中央金庫の資本政策、協業政策に変更が生じた場合、当社グループの業績や業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

③その他のリスク

評判に関するリスク、重要な訴訟の発生に関するリスク等があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) アコム株式会社との吸収分割契約の締結

MUFGグループにおけるコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けたグループ内の機能再編・効率化の一環として、平成22年8月23日開催の取締役会において、当社が営む無担保カードローンの信用保証に関する事業の承継に関する吸収分割契約をアコム株式会社と締結することを決議いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

①承継先企業の名称

アコム株式会社

②承継する事業

株式会社三菱東京UFJ銀行を貸付人とする無担保カードローンの会員の債務について、当社が保証する信用保証事業

③事業承継日

平成22年10月1日

④事業承継の法的形式

当社を分割会社、アコム株式会社を承継会社とする会社分割（吸収分割）

(2) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び農林中央金庫との株式引受契約の締結

新中期経営計画の確実な遂行と財務基盤強化を目的として、平成23年2月24日開催の取締役会において、株主割当増資を行うこと、及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」という）及び農林中央金庫と株式引受契約を締結することを決議いたしました。株式引受契約の主な内容は次のとおりであります。

①募集株式の数

普通株式653,594,771株

②募集株式の払込金額

1株につき153円、総額99,999,999,963円

③払込期日

平成23年3月30日

④増加する資本金及び資本準備金

資本金49,999,999,982円、資本準備金49,999,999,981円

⑤割当先・割当株式数

MUFG555,451,666株、農林中央金庫98,143,104株

（募集株式のうち1株は、会社法第202条第2項但書に基づき切捨てられ、割当ては行われない）

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

①営業収益

売上高である営業収益は、3,006億69百万円（前年同期比92.1%）となりました。

カードショッピングにおいては、稼働化・メインカード化につながる会員獲得、既存会員の維持・活性化、およびリボルビング払いの取扱い拡大等に取り組んだ結果、増収となりました。しかしながら、カードキャッシングおよびファイナンスにおいては、残高の減少に歯止めがかからず、大きく減収となりました。

②営業費用

営業費用は、3,817億96百万円（前年同期比102.6%）となりました。

営業改革、コスト構造改革及び与信改革への取組みにより、コスト削減に努めてまいりましたが、利息返還損失引当金の見積り方法の変更により、利息返還損失引当金繰入額が大幅に増加した結果、販売費および一般管理費が増加いたしました。

③営業損失・経常損失

営業損失は811億26百万円（前年同期は454億56百万円の営業損失）、経常損失は805億61百万円（前年同期は441億59百万円の経常損失）となりました。

売上高（営業収益）の減少に加え、販売費及び一般管理費が増加したため、損失額は前連結会計期間に比べ拡大しました。

④特別損益

特別利益は68億89百万円（前年同期は234億4百万円）、特別損失は229億80百万円（前年同期は257億8百万円）となりました。

アコム株式会社への事業承継に伴う移転利益等を特別利益に計上した一方、次世代システム検討の凍結に伴う固定資産処分損等を特別損失に計上しました。

⑤当期純損失

当期純損失は、1,068億36百万円（前年同期は462億95百万円の当期純損失）となりました。

経常損失に加え、特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩しにより、当期純損失となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

①総資産

主に営業債権の減少により、前連結会計年度末に比べ、総資産は4,598億77百万円減少し、2兆4,771億65百万円となりました。

②営業債権

カードキャッシング及びファイナンスの取扱いの減少により、営業貸付金が減少いたしました。また、住宅ローンの保証の新規取扱いを中止していること、及び無担保カードローンの保証をアコム株式会社へ承継したことにより、信用保証債務見返が減少いたしました。

以上により、会員未収金、営業貸付金及び信用保証債務見返の合計である営業債権は、4,153億34百万円減少し、2兆3,399億47百万円となりました。

③有利子負債

有利子負債の返済に努めた結果、有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ、2,915億15百万円減少し、8,400億円となりました。

④純資産

純資産は、999億99百万円の株主割当増資を実施した一方で、当期純損失を計上した結果、前連結会計年度末に比べ80億5百万円減少し、1,317億77百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、421億72百万円減少し、297億93百万円となりました。

当連結会計年度にかかる区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,600億53百万円の収入（前年同期は1,103億62百万円の収入）となりました。主に営業貸付金が減少したことにより、前年同期比で496億91百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は98億48百万円の支出（前年同期は181億92百万円の支出）となりました。関連法令（貸金業法および割賦販売法）の改正対応が当連結会計年度において完了したことによりソフトウェア開発による支出が減少した結果、前年同期比で83億43百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1,922億85百万円の支出（前年同期は833億71百万円の支出）となりました。株主割当増資により998億24百万円の資金調達を行うとともに、営業活動によるキャッシュ・フロー収入等により、有利子負債の返済に努めました。

(4) 流動性の確保

現預金残高を抑えつつ流動性を確保するため、コマーシャル・ペーパーの発行や金融機関との間でコミットメント・ラインの設定を行い、資金効率の向上をはかりました。当連結会計年度末におけるコミットメント・ライン総額は2,425億円であり、使用残高は487億30百万円であります。また、コマーシャル・ペーパーの発行限度額は6,000億円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は229億83百万円であります。
その主なものは、関連法令(貸金業法および割賦販売法)の改正への対応となっております。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
本店(本郷ビル) (東京都文京区)	クレジット事業 その他の事業	事務所	1,835	115	2,309 (606) [98] <848>	0	4,260	272
本社(秋葉原UDX) (注)2 (東京都千代田区)	クレジット事業	事務所	848	494	—	642	1,984	1,284
第二ビル (東京都文京区)	クレジット事業	事務所	1,072	34	2,844 (882)	0	3,951	173
第三ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他の事業	事務所	858	72	1,171 (261) <284>	17	2,119	50
第八ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他の事業	その他設備	285	3	1,689 (310)	0	1,979	—
池袋ビル(注)2 (東京都豊島区)	クレジット事業	事務所	1,214	1,451	—	44,539	47,204	50
六義園ビル (東京都文京区)	クレジット事業	事務所	890	135	833 (920)	4	1,864	71
東京研修センター (東京都文京区)	クレジット事業 その他の事業	その他設備	679	10	952 (525)	—	1,642	—
第六ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他の事業	その他設備	123	8	1,504 (171)	—	1,636	—
第七ビル (東京都文京区)	クレジット事業 その他の事業	その他設備	40	87	1,256 (142)	4	1,388	—
名古屋本館ビル (愛知県名古屋市中区)	クレジット事業	事務所	1,137	56	478 (632)	893	2,565	251
名古屋別館ビル(注)2 (愛知県名古屋市中区)	クレジット事業 その他の事業	事務所	231	330	—	10,522	11,084	49
諸戸ビル(注)2 (東京都渋谷区)	クレジット事業 その他の事業	事務所	373	193	—	12,365	12,932	350

(注) 1. 上記中< >内は賃借中、[]内は賃貸中の面積であり、外書で表示しております。

2. 本社、池袋ビル、名古屋別館ビル及び諸戸ビルは建物を賃借しており、年間賃借料合計は2,055百万円、面積合計は33,420㎡であります。

3. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、次の通りです。

① 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	数量	年間リース料 (百万円)
池袋ビル (東京都豊島区) 他	クレジット事業	ホスト コンピュータ	4式	1,027
本社・支店・業務 センター	クレジット事業 ほか	サーバー	88台	186
		オンライン 端末機	5,008台	
		営業用自動車	43台	

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,362,712,400
計	2,362,712,400

(注)平成23年2月24日付の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より500,000,000株増加し、2,362,712,400株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,278,539,531	2,278,539,531	非上場・非登録	単元株式数は 1,000株であります。
計	2,278,539,531	2,278,539,531	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月1日(注)1	1,400,000	955,399,559	—	101,712	—	1,086
平成19年4月1日(注)2	117,525,000	1,072,924,559	7,600	109,312	6,019	7,106
平成19年11月6日(注)3	400,000,000	1,472,924,559	60,000 △60,000	109,312	60,000 △60,000	7,106
平成20年8月13日(注)4	202,020,202	1,674,944,761	—	109,312	—	7,106
平成20年9月1日(注)5	△50,000,000	1,624,944,761	—	109,312	—	7,106
平成23年3月30日(注)6	653,594,770	2,278,539,531	49,999 △49,999	109,312	49,999 △49,999	7,106

- (注) 1. 平成18年10月1日に当社が協同クレジットサービス株式会社と合併したことに伴い、協同クレジットサービス株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式350株を割当交付したことにより、普通株式が1,400,000株増加しております。なお、資本金および資本準備金の増加はありません。
2. 平成19年4月1日に当社が株式会社ディーシーカードと合併したことに伴い、株式会社ディーシーカードの普通株式1株に対して当社普通株式30株を割当交付したことにより、普通株式が117,525,000株、資本金が7,600百万円、資本準備金6,019百万円増加しております。
3. 平成19年9月20日開催の取締役会決議により、平成19年11月6日に株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループへの第三者割当増資（発行価額300円、資本組入額150円）を実施したことに伴い、普通株式が400,000,000株、資本金が60,000百万円、資本準備金が60,000百万円増加いたしました。同時に同額の資本金および資本準備金の減少を行っております。その結果、発行済株式総数が400,000,000株増加し1,472,924,559株となりましたが、資本金および資本準備金の増減はありません。
4. 種類株式（第1種株式）の取得請求に伴い、普通株式202,020,202株を発行したことによるものであります。
5. 自己株式として保有していた種類株式（第1種株式）50,000,000株を消却したことによるものであります。
6. 平成23年2月24日開催の取締役会決議により、平成23年3月30日に株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよび農林中央金庫への株主割当増資（発行価額153円、資本組入額76.5円）を実施したことに伴い、普通株式が653,594,770株、資本金が49,999百万円、資本準備金が49,999百万円増加いたしました。同時に同額の資本金および資本準備金の減少を行っております。その結果、発行済株式総数が653,594,770株増加し2,278,539,531株となりましたが、資本金および資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	—	1	—	—	—	2	—
所有株式数 (単元)	—	342,143	—	1,936,396	—	—	—	2,278,539	531
所有株式数 の割合(%)	—	15.02	—	84.98	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,936,396	84.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	342,143	15.02
計	—	2,278,539	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,278,539,000	2,278,539	—
単元未満株式	普通株式 531	—	—
発行済株式総数	2,278,539,531	—	—
総株主の議決権	—	2,278,539	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆さまに対する利益還元を経営における最重要課題の一つと認識しており、会社の業績に裏付けられた安定的な利益の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回配当を基本的な方針としております。また、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境と安定収益計上体質を確立するための継続した経営基盤の強化を勘案し、配当は無配とさせていただきました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,240	422	428	—	—
最低(円)	330	188	288	—	—

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の取引によるものであります。
2. 当社株式は、当社と株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの株式交換完全子会社化に伴い、平成20年7月28日付で上場廃止となったため、最終取引日である同年7月25日までの株価について記載しております。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】
該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐々木 宗 平	昭和25年2月11日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行入行 平成12年1月 同行資金証券為替部長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行資金証券為替部長 平成15年5月 同行執行役員市場国際カンパニー長補佐 平成16年5月 同行常務執行役員市場国際カンパニー長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務取締役市場部門長 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 平成23年4月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 3	—
代表取締役 社長		和 田 哲 哉	昭和29年3月1日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行入行 平成13年6月 株式会社東京三菱銀行リテール企画室長 平成15年6月 同行執行役員リテール企画室長 平成16年4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ執行役員リテール企画部長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員リテール企画部長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員リテール企画部長 平成18年5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員リテール連結事業本部長 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員リテール部門長 平成18年6月 同行常務取締役リテール部門長 平成20年4月 同行常務執行役員アジア本部長並びに中国拠点担当 平成22年5月 同行常務執行役員 平成22年6月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員業務全般総括 平成23年4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員（現任）	(注) 3	—
				(他の法人等の代表状況) 株式会社日本マスターカード決済機構 代表取締役社長		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	J A戦略提 携担当人事 部担当総務 部担当	片 山 健	昭和25年2月26日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年6月 平成22年4月	農林中央金庫入庫 同金庫法務部長 同金庫常務理事 昭和リース株式会社取締役副社長 協同クレジットサービス株式会社代表 取締役社長 U F J ニコス株式会社副社長執行役員 当社取締役副社長兼副社長執行役員営 業推進本部担当 当社取締役副社長兼副社長執行役員 J A戦略提携担当 当社代表取締役副社長兼副社長執行役 員 J A戦略提携担当兼お客さまご相談 部担当兼財務部担当兼総務部担当 当社代表取締役副社長兼副社長執行役 員 J A戦略提携担当兼人事部担当兼総 務部担当 (現任)	(注) 3	—
取締役	信用管理本 部担当金融 事業担当	尾 島 洋 一	昭和25年4月20日生	昭和49年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年11月 平成22年4月 平成23年4月	株式会社三和銀行入行 株式会社U F J 銀行取締役執行役員 日本信販株式会社常勤監査役 同社常務執行役員人事部副担当兼財務 部副担当 U F J ニコス株式会社常務執行役員財 務部担当兼人事部担当 同社取締役兼常務執行役員財務部担当 兼人事部担当兼総務部担当 当社取締役兼常務執行役員総務部担当 兼財務部副担当兼人事部副担当 当社取締役兼専務執行役員信用管理本 部担当兼人事部副担当 当社取締役兼専務執行役員信用管理本 部担当 当社取締役兼専務執行役員信用管理本 部担当兼金融事業担当 (現任)	(注) 3	—
取締役	営業本部担 当営業本部長	神 山 晴 美	昭和27年2月12日生	昭和49年4月 平成4年11月 平成12年6月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年3月 平成20年6月	日本信販株式会社入社 同社カード事業本部長 同社執行役員事務システム本部長 U F J ニコス株式会社執行役員営業本 部副本部長兼営業企画部長 同社常務執行役員営業本部副本部長兼 営業企画部長 同社常務執行役員営業企画本部副本 部長兼営業企画部長 同社取締役兼常務執行役員営業企画本 部副本部長 当社取締役兼常務執行役員営業企画本 部長 当社取締役兼常務執行役員営業本部長 当社取締役兼常務執行役員営業本部担 当兼営業本部長 当社取締役兼専務執行役員営業本部担 当兼営業本部長 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部監査部 担当内部監 査部長	成 宮 克 佳	昭和28年12月20日生	昭和51年4月 平成10年2月 平成13年5月 平成14年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月	株式会社東海銀行入行 同行法務部長 株式会社U F J ホールディングス コ ンプライアンス統括部長 同社執行役員秘書室長 同社執行役員内部監査部担当、内部監 査部長 日本信販株式会社常勤監査役 U F J ニコス株式会社常勤監査役 当社常務執行役員コンプライアンス統 括本部長 当社常務執行役員チーフ・コンプライ アンス・オフィサー (C C O) 兼コン プライアンス統括部担当 当社取締役兼常務執行役員チーフ・コ ンプライアンス・オフィサー (C C O) 兼コンプライアンス統括部担当 当社取締役兼常務執行役員内部監査部 副担当 当社取締役兼常務執行役員内部監査部 副担当兼内部監査部長 当社取締役兼常務執行役員内部監査部 担当兼内部監査部長 (現任)	(注) 3	—
取締役	事務本部担 当システム 本部担当事 務本部長	松 本 俊 之	昭和28年5月11日生	昭和52年4月 平成9年5月 平成11年5月 平成14年5月 平成15年5月 平成17年5月 平成18年1月 平成18年5月 平成18年11月 平成19年2月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年6月	株式会社三菱銀行入行 株式会社東京三菱銀行都立大学駅前支 店長 同行C S 推進室長 同行リテール人事室長 同行事務部長 同行オペレーションサービス企画室長 兼事務部長 株式会社三菱東京U F J 銀行事務企画 部長兼お客様セキュリティ対策室長 同行本部審議役 U F J ニコス株式会社執行役員事務シ ステム本部特命担当 同社常務執行役員事務本部長兼事務推 進部長 当社常務執行役員事務本部長 当社常務執行役員事務本部担当兼シス テム本部担当兼事務本部長 当社取締役兼常務執行役員事務本部担 当兼システム本部担当兼事務本部長 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画本部担当経理部担当経営企画本部長	井上 治夫	昭和32年12月6日生	昭和56年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年6月 平成22年11月 平成23年4月 平成23年6月	株式会社三和銀行入行 株式会社三菱東京UFJ銀行コーポレートファイナンス営業部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員法人企画部長 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員法人企画部長 当社常務執行役員経営企画本部長 当社常務執行役員経理部担当兼経営企画本部特命担当兼経営企画本部長 当社常務執行役員経営企画本部担当兼経理部担当兼経営企画本部長 当社取締役兼常務執行役員経営企画本部担当兼経理部担当兼経営企画本部長(現任)	(注)3	—
取締役	人事部長	大室 満	昭和30年6月13日生	昭和53年4月 平成8年3月 平成12年3月 平成13年10月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年4月 平成20年6月	日本信販株式会社入社 同社国際部ジェネラルマネージャー 同社保険事業部ジェネラルマネージャー 同社人事部人事企画グループグループマネージャー 同社人事部長兼人事企画グループ長 UFJニコス株式会社執行役員人事部長 当社執行役員人事部長 当社取締役兼常務執行役員人事部長(現任)	(注)3	—
取締役	監査委員会委員長	松田 昇	昭和8年12月13日生	昭和38年4月 昭和56年1月 昭和60年8月 昭和62年8月 平成元年9月 平成2年4月 平成3年12月 平成5年7月 平成7年7月 平成8年6月 平成16年6月 平成16年9月 平成19年4月	東京地検検事 法務省刑事局青少年課長 東京高検特別公判部長 東京地検特別捜査部長 最高検検事 大津地検検事正 水戸地検検事正 法務省矯正局長 最高検刑事部長 預金保険機構理事長 三菱自動車工業株式会社企業倫理委員会委員長(現任) 弁護士登録(現任) 当社取締役・監査委員会委員長(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		沖原 隆宗	昭和26年7月11日生	昭和49年4月 平成13年3月 平成14年1月 平成15年5月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年1月 平成20年4月 平成22年6月	株式会社三和銀行入行 同行執行役員 株式会社UFJ銀行執行役員 同行常務執行役員 同行取締役頭取 株式会社UFJホールディングス取締役 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員 株式会社三菱東京UFJ銀行副頭取 同行取締役副会長（現任） 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員退任 同社取締役会長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
				(他の法人等の代表状況) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役会長 株式会社三菱東京UFJ銀行 取締役副会長			
取締役		鳥井 一美	昭和28年9月27日生	昭和54年4月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年10月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	農林中央金庫入庫 同金庫高知支店長 同金庫業務開発部副部長 同金庫総合企画部企画開発室長 同金庫総合企画部主任考査役兼企画開発室長 同金庫総合企画部長 同金庫大阪支店長 同金庫常務理事 同金庫専務理事（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役		村上 敦士	昭和36年5月9日生	昭和59年4月 平成17年3月 平成17年10月 平成19年5月 平成22年5月 平成22年6月 平成23年6月	株式会社三和銀行入行 株式会社UFJホールディングス経営企画部副部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ経営企画部次長 同社経営企画部副部長 同社コンシューマーファイナンス企画部長 株式会社三菱東京UFJ銀行コンシューマーファイナンス営業部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員コンシューマーファイナンス企画部長（現任） 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員コンシューマーファイナンス営業部長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岩ヶ谷 研 司	昭和29年7月27日生	昭和53年4月 平成4年6月 平成7年1月 平成9年7月 平成11年2月 平成12年10月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年2月 平成18年7月 平成20年6月	農林中央金庫入庫 同金庫高知支店業務第一課長 同金庫人事部厚生課長 同金庫総務部総務課長 同金庫広島支店長 同金庫組織整備対策部副部長 同金庫営業第七部副部長 同金庫営業第二部長 同金庫審査第一部長 同金庫事業再生部長 当社常任監査役（現任）	(注) 4	—
常勤監査役		清 水 誠	昭和25年2月22日生	昭和48年4月 平成2年11月 平成9年2月 平成12年6月 平成13年5月 平成14年1月 平成14年5月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年1月 平成17年6月 平成18年1月 平成23年6月	株式会社三和銀行入行 同行国際金融部国際プロジェクト開発室長 同行東京営業本部第5部長 同行与信企画部長 同行ロンドン支店長 株式会社U F J 銀行執行役員ロンドン支店長 同行執行役員コンプライアンス統括部担当兼コンプライアンス統括部長兼知的財産室長 同行取締役執行役員コンプライアンス統括部担当兼コンプライアンス統括部長兼知的財産室長 株式会社U F J 総合研究所常務取締役研究開発本部長 同社常務取締役政策研究事業本部長 同社専務取締役政策研究事業本部長 三菱U F J リサーチ&コンサルティング株式会社取締役専務執行役員政策研究事業本部長 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	—
常勤監査役		南 里 一 博	昭和28年12月21日生	昭和52年4月 平成9年3月 平成10年3月 平成12年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年1月 平成21年4月 平成21年5月 平成23年2月 平成23年6月	日本生命保険相互会社入社 同社営業企画部部長兼営業企画部担当課長 同社厚木支社支社長 同社群馬支社支社長 同社代理店業務部部長 同社沼津支社支社長 同社出向当社営業企画本部部长 同社出向当社執行役員東京営業部長 同社出向当社常務執行役員営業本部副本部長兼営業本部特命担当（北日本地区担当） 当社常務執行役員営業本部副本部長兼営業本部特命担当（北日本地区担当） 当社常務執行役員営業本部特命担当（西日本地区担当） 当社常務執行役員営業本部副本部長兼営業本部特命担当 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山下 信一	昭和30年1月29日生	昭和53年4月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年4月 平成23年6月	日本信販株式会社入社 同社経理部長 U F J ニコス株式会社経理部長 同社執行役員経理部長 当社執行役員経理部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		深尾 邦彦	昭和26年11月26日生	昭和49年4月 平成11年7月 平成13年10月 平成14年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	東京海上火災保険株式会社入社 同社九州・沖縄本部福岡支店長 同社経営企画部担当部長 株式会社ミレアホールディングス事業 戦略部長 東京海上日動あんしん生命保険株式会 社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 東京海上日動火災保険株式会社常務取 締役 当社監査役(現任) 東京海上日動火災保険株式会社専務取 締役 同社取締役副社長(現任)	(注) 4	—
				(他の法人等の代表状況) 東京海上日動火災保険株式会社 取締役副社長			
計							—

- (注) 1. 取締役のうち松田昇、沖原隆宗、鳥井一美および村上敦士の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち岩ヶ谷研司、清水誠および深尾邦彦の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当該取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当該監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当該監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

有価証券報告書に記載したコーポレート・ガバナンスの状況等に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月28日）現在において判断したものです。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、三菱UFJフィナンシャル・グループの一員として、以下の「経営理念」を経営戦略の策定や経営の意思決定の拠りどころとなる基本方針と位置付けております。また、グループとしての基本的な価値観や倫理観を共有し、業務に反映させていくため、以下の通り「倫理綱領」を制定しております。

当社は、「経営理念」および「倫理綱領」の考え方を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実につとめております。

《経営理念》

1. お客様の信頼と信用を旨とし、国内はもとよりグローバルにお客様の多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えする。
2. 新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、革新的かつ高品質な金融サービスを提供する。
3. 法令やルールを厳格に遵守し、公明正大で透明性の高い経営を行い、広く社会からの信頼と信用を得る。
4. たゆまぬ事業の発展と適切なリスク管理により、企業価値の向上を実現すると共に、適時・適切な企業情報の開示を行い、株主の信頼に応える。
5. 地域の発展に寄与すると共に、環境に配慮した企業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。
6. グループ社員が専門性を更に高め、その能力を発揮することができる、機会と職場を提供していく。

《倫理綱領》

1. 信頼の確立

グループの社会的責任と公共的使命の重みを十分認識し、情報管理を徹底するとともに、企業情報の適時適切な開示を含め、健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図ります。

2. お客様本位の徹底

常にお客様本位で考え、十分なコミュニケーションを通じて、お客様のニーズに最も適合する金融サービスを提供し、お客様の満足と支持をいただけるよう努めます。

3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない、公正かつ誠実な企業活動を遂行するとともに、グローバルな総合金融グループとして国際的に通用する基準も尊重します。

4. 人権および環境の尊重

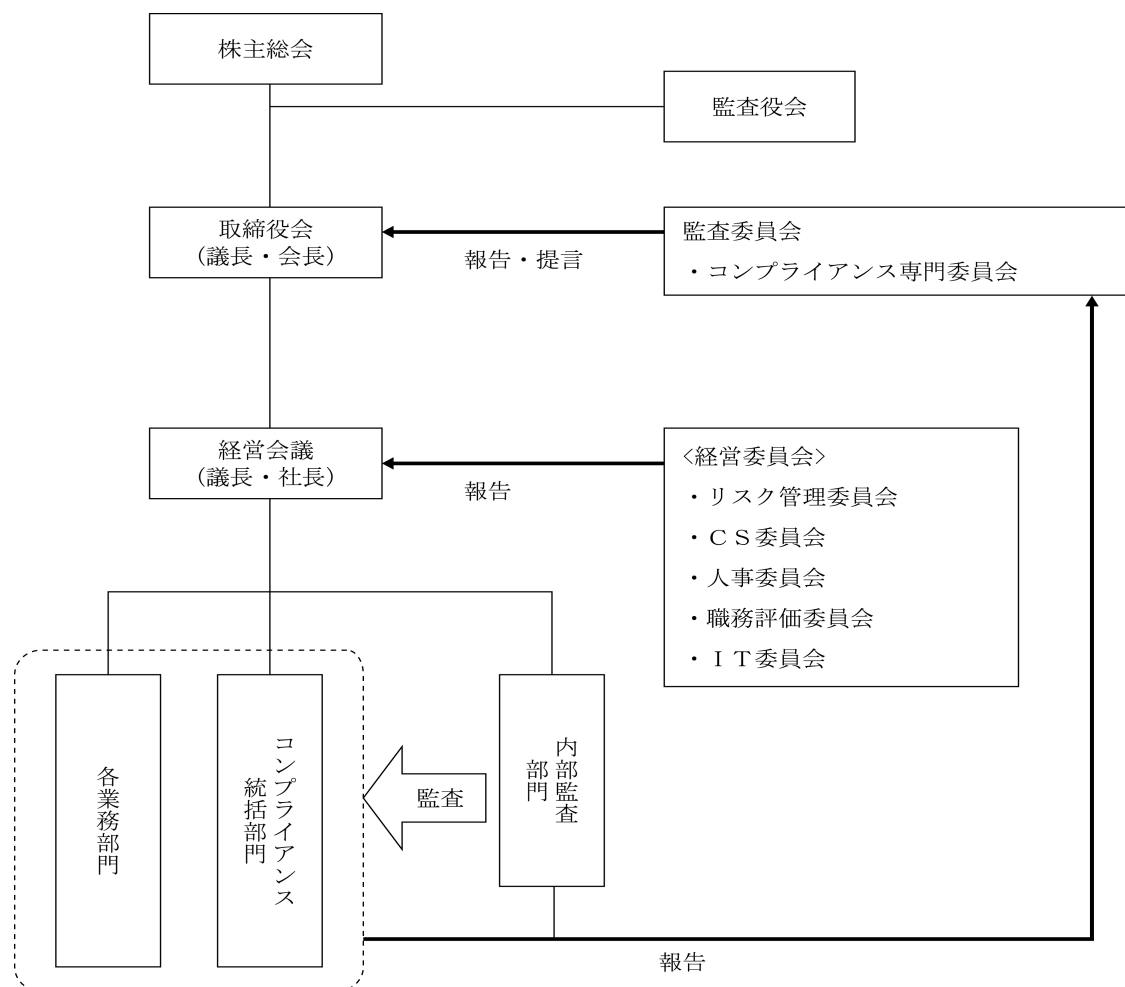
お互いの人格や個性を尊重するとともに、人類共通の資産である地球環境の保護を重視して、社会との調和を図ります。

5. 反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫きます。

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況



当社は監査役制度を採用しており、取締役は13名（うち社外取締役4名）、監査役は5名（うち社外監査役3名）となっております。

取締役会は、毎月1回定期的に、また必要に応じて臨時に開催されており、重要な議案については全て付議されております。また、業務執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応してまいります。

経営会議は、代表取締役、常務執行役員以上かつ取締役、本部長、ビジネスユニット長、本部に属さない部の担当のいずれかに該当する者で構成され、毎週1回定期的に、また必要に応じて臨時に開催されており、取締役会の定める経営方針に基づき、重要な業務執行に係る事項を協議し決定しております。

当社は、取締役会の傘下に監査委員会を、また経営会議の傘下に経営委員会を設置しております。監査委員会は、社外取締役および専門家複数名ならびに代表取締役もしくは内部監査部担当役員を構成員とし、毎月1回定期的にまた必要に応じて臨時に開催され、内部監査やコンプライアンス等に係わる諸事項を審議しております。

また、監査委員会傘下に設置されたコンプライアンス専門委員会は専門家複数名をもって構成され、専らコンプライアンスに関する事項を審議しております。

経営委員会は経営会議の協議に資するため、経営執行方針の統一および業務上必要な特定事項等の調整・審議にあっております。なお、平成22年4月、内部管理部門の組織改変に併せて、コンプライアンス委員会および情報セキュリティ管理委員会をリスク管理委員会傘下の協議会としました。また、平成23年4月、次世代システム検討の凍結に伴いシステム統合推進委員会を廃止するとともに、ITガバナンス強化のため、IT投資委員会をIT委員会に改組しました。この結果、経営委員会は5委員会となっております。

本社組織は、5本部8部1室で構成されており、主要な部門には、業務に習熟した業務執行役員を部門長として配し、迅速な業務執行を可能としております。コンプライアンス統括部は、各部門に対しコンプライアンスに係る指示・指導を行い、その状況を代表取締役およびコンプライアンス専門委員会に報告しております。

また、顧問弁護士からは、適時・適切なリーガルチェックやアドバイスを受けております。

(b) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査を担当する部署として、独立組織の内部監査部を設置しております。当社グループ企業全体の業務領域にわたる定期的な業務監査を実施し、リスク管理強化をはかるほか、監査役の業務遂行に協力しております。

監査役監査は、取締役会や経営会議のほか重要な会議に出席して取締役などから報告を聴取したり、重要な決裁書類を閲覧するなどの監査業務を行っております。また、監査役の業務をサポートするために監査役会室を置いております。

会計監査人は有限責任監査法人トーマツに依頼しております。当社は、年間を通じた会計監査人の監査計画に対応して適時に資料・情報を提供し、コンピュータデータへのアクセスの要請にも応じております。

内部監査部及び監査役、会計監査人は、必要に応じ随時情報交換を行うなど、相互の連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の状況は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 秋山 卓司	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 桃崎 有治	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 泰司	有限責任監査法人トーマツ

※会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、会計士補等11名、その他12名です。

(c) 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役である沖原隆宗氏は、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの現任取締役会長（代表取締役）であり、また、親会社の子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行の現任取締役副会長（代表取締役）であります。

社外取締役である鳥井一美氏は、その他の関係会社である農林中央金庫の専務理事であります。

社外取締役である村上敦士氏は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、及び株式会社三菱東京UFJ銀行の現任執行役員であります。

社外監査役である岩ヶ谷研司氏は、農林中央金庫において勤務経験を有しております。

社外監査役である清水誠氏は、親会社グループにおいて勤務経験を有しております。

② 会社のリスク管理体制

当社では、リスク管理強化を目的とし、総合リスク管理部を設置し、経営の健全性の確保と各ステークホルダーの信頼に応える為、全社的なリスク管理態勢の整備とリスクコントロール活動を推進しております。

また、業務遂行面で、当社が晒されている信用リスク、市場リスク、個人情報漏洩リスク、事務リスク、システムリスクをはじめとした主要業務に内在する各種リスクをリスク管理委員会で個別・総合的に認識し、評価・分析の上、経営会議・取締役会に諮り、定期的なモニタリングを行い、リスクのコントロール、業務の効率化と収益性の確保に努めております。特に、信用リスクにおける貸倒発生防止に向け、自己破産増加などの環境変化に応じ、審査業務精度の向上と自動審査システムや途上与信管理システム導入を図るなど与信管理手法の高度化と充実に努めております。

他方、各種リスクコントロールと内部牽制の観点より、総合リスク管理部では独立組織である内部監査部との連携を強化し、当社グループの全ての業務領域にわたり業務監査を強化しております。さらに、危機管理におきましては、リスクが顕在化し、企業活動の継続維持や企業価値に大きな影響を与える危機事態の発生に備え、被害や損失を最小限にとどめるため、「安全確保」・「企業資産維持」・「営業活動継続」を目的にコンティンジェンシープランを策定、対策訓練を実施するなど危機管理態勢の整備・強化を行っております。

今後も将来に亘り、さらなるリスク管理強化に向けた管理態勢の強化と高度化を推進してまいります。

③ 取締役および監査役の報酬等の内容

区 分	支 給 人 数	支 給 総 額
取締役	12名	226百万円
監査役	5名	42百万円

- (注) 1. 使用人兼務取締役はおりません。
2. 上記支給総額には、当連結会計年度における役員退職慰労引当金の増加額48百万円が含まれております。
3. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は月額40百万円であります。(うち、社外取締役分は月額3百万円)であります。(平成19年3月22日開催の臨時株主総会決議)
4. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は月額7百万円であります。(平成元年6月29日開催の第62回定時株主総会決議)
5. 上記のほか、平成22年6月28日開催の第3期定時株主総会決議に基づき、退職慰労金を下記のとおり贈呈しております。
- | | | |
|-------|----|-------|
| 退任取締役 | 1名 | 14百万円 |
| 退任監査役 | 2名 | 17百万円 |

④ 社外取締役に対する報酬等

	支 給 人 数	支 給 総 額
報酬等の合計	1名	14百万円

- (注) 上記当社から受けている報酬等の支給総額には、当連結会計年度における役員退職慰労引当金の増加額2百万円が含まれております。

⑤ 社外監査役に対する報酬等

	支給人数	支給総額
報酬等の合計	4名	38百万円

(注) 上記当社から受けている報酬等の支給総額には、当連結会計年度における役員退職慰労引当金の増加額6百万円が含まれております。

⑥ 社外取締役、社外監査役との責任限定契約

<責任限定契約の内容の概要>

当社は、定款により社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役および社外監査役全員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

<社外取締役の責任限定契約>

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

<社外監査役の責任限定契約>

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

⑦ 取締役の選任決議

当社の取締役は3名以上を置き、株主総会の決議によって選任する旨を定款で定めております。

また、取締役選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨と、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑧ 剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策および配当政策を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	262	—	254	2
連結子会社	—	—	—	—
計	262	—	254	2

(注) 当社の連結子会社が監査公認会計士等に対して支払った報酬はございません。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準に関するアドバイザー業務」であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、会計監査人より監査の体制・手続き・日程等の監査計画、監査見積り時間等の提示を受け、その妥当性を検証の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構等への加入及び監査法人等の行う研修への参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をしております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,965	29,793
会員未収金	※1 653,671	※1 669,138
営業貸付金	※2 942,972	※2 756,257
信用保証債務見返	1,158,637	914,552
繰延税金資産	32,357	25,275
その他	149,880	127,933
貸倒引当金	※3 △236,059	△184,588
流動資産合計	2,773,426	2,338,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,076	11,833
器具備品（純額）	6,133	6,637
土地	14,851	14,846
その他（純額）	183	167
有形固定資産合計	※4 33,245	※4 33,484
無形固定資産	88,511	74,347
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 14,819	※5 8,780
繰延税金資産	16,453	13,872
その他	10,757	8,468
貸倒引当金	△170	△150
投資その他の資産合計	41,859	30,971
固定資産合計	163,616	138,804
資産合計	2,937,043	2,477,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	30	31
加盟店未払金	243,589	220,812
信用保証債務	1,158,637	914,552
短期借入金	106,162	110,026
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※7 227,787	109,717
コマーシャル・ペーパー	157,958	62,993
未払法人税等	290	162
賞与引当金	1,749	1,912
ポイント引当金	7,808	7,665
預り金	—	145,772
その他	200,129	68,157
流動負債合計	2,144,145	1,641,802
固定負債		
長期借入金	※7 599,553	556,775
退職給付引当金	3,031	2,367
役員退職慰労引当金	154	168
利息返還損失引当金	43,606	136,720
ギフトカード回収損失引当金	3,187	3,249
その他	3,581	4,305
固定負債合計	653,115	703,585
負債合計	2,797,260	2,345,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	109,312	109,312
資本剰余金	133,542	133,542
利益剰余金	△103,751	△110,588
株主資本合計	139,103	132,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,251	△79
繰延ヘッジ損益	△466	△276
為替換算調整勘定	△106	△132
その他の包括利益累計額合計	679	△489
純資産合計	139,783	131,777
負債純資産合計	2,937,043	2,477,165

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益		
クレジットカード収益		
カードショッピング	142,854	151,690
カードキャッシング	97,575	75,142
クレジットカード収益合計	240,429	226,833
ファイナンス収益	33,999	23,843
信用保証収益	16,777	14,087
その他の収益	33,715	34,546
金融収益		
受取利息	1,343	1,190
受取配当金	243	167
金融収益合計	1,587	1,358
営業収益合計	326,511	300,669
営業費用		
販売費及び一般管理費		
支払手数料	64,437	65,782
貸倒引当金繰入額	99,700	67,032
利息返還損失引当金繰入額	27,450	85,650
給料及び手当	32,187	28,150
退職給付費用	2,293	1,853
委託加工費	36,193	33,593
その他	95,007	85,977
販売費及び一般管理費合計	357,271	368,041
金融費用		
支払利息	14,576	13,239
その他	119	515
金融費用合計	14,696	13,754
営業費用合計	371,967	381,796
営業損失(△)	△45,456	△81,126
営業外収益		
保険配当金	164	443
負ののれん償却額	945	—
持分法による投資利益	224	88
雑収入	60	213
営業外収益合計	1,395	744
営業外費用		
株式交付費	—	175
雑損失	98	5
営業外費用合計	98	180
経常損失(△)	△44,159	△80,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	23,404	1,420
事業分離における移転利益	—	※1 5,468
特別利益合計	23,404	6,889
特別損失		
固定資産売却損	※2 11	※2 0
固定資産処分損	※3 312	※3 17,438
減損損失	※4 58	※4 5
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	566	307
早期割増退職金	—	4,745
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	484
貸倒引当金繰入額	※5 21,680	—
改正貸金業法等対応費用	※6 3,079	—
特別損失合計	25,708	22,980
税金等調整前当期純損失 (△)	△46,463	△96,653
法人税、住民税及び事業税	50	40
法人税等調整額	△218	10,143
法人税等合計	△167	10,183
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△106,836
当期純損失 (△)	△46,295	△106,836

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△106,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,331
繰延ヘッジ損益	—	189
為替換算調整勘定	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△28
その他の包括利益合計	—	※ ¹ △1,168
包括利益	—	※ ² △108,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△108,005
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	109,312	109,312
当期変動額		
新株の発行	—	49,999
資本金から剰余金への振替	—	△49,999
当期変動額合計	—	—
当期末残高	109,312	109,312
資本剰余金		
前期末残高	133,542	133,542
当期変動額		
新株の発行	—	49,999
資本金から剰余金への振替	—	49,999
欠損填補	—	△99,999
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133,542	133,542
利益剰余金		
前期末残高	△57,455	△103,751
当期変動額		
欠損填補	—	99,999
当期純損失(△)	△46,295	△106,836
当期変動額合計	△46,295	△6,836
当期末残高	△103,751	△110,588
株主資本合計		
前期末残高	185,399	139,103
当期変動額		
新株の発行	—	99,999
当期純損失(△)	△46,295	△106,836
当期変動額合計	△46,295	△6,836
当期末残高	139,103	132,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,252	1,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	△1,331
当期変動額合計	△1	△1,331
当期末残高	1,251	△79
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△525	△466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	59	189
当期変動額合計	59	189
当期末残高	△466	△276
為替換算調整勘定		
前期末残高	△188	△106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	82	△26
当期変動額合計	82	△26
当期末残高	△106	△132
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	539	679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	140	△1,168
当期変動額合計	140	△1,168
当期末残高	679	△489
純資産合計		
前期末残高	185,938	139,783
当期変動額		
新株の発行	—	99,999
当期純損失 (△)	△46,295	△106,836
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	140	△1,168
当期変動額合計	△46,155	△8,005
当期末残高	139,783	131,777

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△46,463	△96,653
減価償却費	19,172	19,927
貸倒引当金繰入額	121,380	67,032
利息返還損失引当金繰入額	27,450	85,650
受取利息及び受取配当金	△1,587	△1,358
支払利息	14,576	13,239
固定資産処分損益 (△は益)	—	17,438
減損損失	58	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,404	△1,420
投資有価証券評価損益 (△は益)	566	307
事業分離における移転利益	—	△5,468
営業債権の増減額 (△は増加)	7,607	58,166
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,098	19,669
営業債務の増減額 (△は減少)	16,839	△22,776
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,086	14,473
その他	△2,661	4,081
小計	123,349	172,315
利息及び配当金の受取額	1,603	1,395
利息の支払額	△14,382	△13,241
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△207	△415
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,362	160,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,955	△2,180
有形固定資産の売却による収入	10	0
投資有価証券の取得による支出	—	△26
投資有価証券の売却による収入	21,523	7,851
ソフトウェアの取得による支出	△33,072	△20,802
事業譲受による支出	△4,947	—
事業分離による収入	—	4,565
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	249	751
その他	—	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,192	△9,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,533	3,863
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△71,000	△95,000
長期借入れによる収入	396,048	112,419
長期借入金の返済による支出	△390,851	△273,268
株式の発行による収入	—	99,824
社債の償還による支出	—	△40,000
リース債務の返済による支出	△34	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,371	△192,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,765	△42,172
現金及び現金同等物の期首残高	63,199	71,965
現金及び現金同等物の期末残高	※1 71,965	※1 29,793

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数…3社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。 当連結会計年度中の増減 (減少) 2社 連結子会社間の合併によるもの (株式会社ディー・シー・ビジネスサポート、株式会社ヒューマンリンク、知カード株式会社が平成21年10月1日に合併し、社名を株式会社カード・スタッフサービスに変更しております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 _____</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 (2) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社の名称 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 _____</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は2社であり、12月31日を決算日とする会社が1社、6月30日を決算日とする会社が1社であります。 連結財務諸表の作成に当っては、12月31日を決算日とする会社については決算日現在の財務諸表を採用し、6月30日を決算日とする会社については12月31日にて仮決算を行った財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数…3社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 _____</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 (2) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社の名称 PT.U Finance Indonesia 当連結会計年度中の増減 (減少) 1社 株式譲渡によるもの エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 _____</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この適用による損益の影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 … 連結決算日の市場価格等 (時価のあるもの) に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定)</p> <p>その他有価証券 … 移動平均法による原価法 (時価のないもの)</p> <p>(ロ) デリバティブ…時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>(ロ) 有形固定資産(リース資産)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法</p> <p>(ハ) 無形固定資産(ソフトウェア)</p> <p>社内における利用可能期間に基づく定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計 基準」(企業会計基準第13号)の適用初年度開始前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債 権等特定の債権については回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券…同左</p> <p>その他有価証券 … 同左 (時価のあるもの)</p> <p>その他有価証券 … 同左 (時価のないもの)</p> <p>(ロ) デリバティブ…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 有形固定資産(リース資産)</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 無形固定資産(ソフトウェア)</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費は、支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当連結会計年度より適用しております。数理計算上の差異を発生の日翌連結会計年度から費用処理するため、これによる損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は401百万円であります。</p> <p>(追加情報) 従来、数理計算上の差異は費用処理年数を主として12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため、主として11年に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)ポイント引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(へ)利息返還損失引当金 将来の利息返金の請求に備えるため、過去の返金実績率等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(ト)ギフトカード回収損失引当金 発行から一定期間経過後に収益へ計上したギフトカードについて、今後の回収に伴う支出に備えるため、回収実績率等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 (イ)顧客手数料……計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。</p> <p>クレジットカード (カードショッピング)…主として残債方式 (カードキャッシング)…残債方式 ファイナンス……………残債方式 信用保証……………主として残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 残債方式……………元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法</p> <p>(ロ)加盟店手数料…債権債務認識時に一括して計上しております。</p>	<p>(へ)利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績率等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、将来の利息返還請求により債権と相殺する部分については貸倒償却と区分ができなかったため貸倒引当金に含めて計上していましたが、当連結会計年度末において区分するための返還実績データの蓄積・整備が進んだことから、利息返還損失引当金として計上するよう変更致しました。上記の会計方針の変更の結果、従来の方法と比較して、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失へ与える影響はありません。また、当連結会計年度末における貸倒引当金は27,289百万円減少し、利息返還損失引当金は同額増加しております。</p> <p>なお、中間連結会計期間末においては、返還請求により債権と相殺する部分を区分するための返還実績データの蓄積・整備が未了であったことから、当該部分を貸倒引当金に含めて計上しております。中間連結会計期間末で貸倒引当金に含まれる当該部分は35,489百万円でありましたが、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失へ与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度末において平成22年6月の改正貸金業法完全施行後の返還実績データの蓄積・整備が進んだため、利息返還損失引当金算定のための合理的見積期間等を含む見積り方法を、より精緻な方法に変更致しました。上記の見積り方法の変更の結果、従来の方法と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ71,787百万円増加しております。</p> <p>(ト)ギフトカード回収損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 (イ)顧客手数料……同左</p> <p>(ロ)加盟店手数料…同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の…繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と…借入金をヘッジ対象とした金利ヘッジ対象 スワップ・オプション取引及び外貨建債権をヘッジ対象とした為替予約取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針……資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性…ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。</p>	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の…同左 方法</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と…同左 ヘッジ対象</p> <p>(ハ)ヘッジ方針……同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性…同左 評価の方法</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(8) _____	(8) のれんの償却方法及び償却期間
(9) _____	<p>のれんは、20年以内の効果が及ぶ期間にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、金額に重要性のないものについては発生した連結会計年度において一括償却しております。</p>
(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の費用として計上しております。	(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、20年以内の効果が及ぶ期間にわたり均等償却しております。	5 _____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	6 _____
	7 _____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は51百万円増加し、税金等調整前当期純損失は535百万円増加しております。
	(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」(前連結会計年度末残高127,915百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに「法人税等の還付額」及び「法人税等の支払額」として区分掲記しておりましたが、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」として純額表示しております。 なお、当連結会計年度の「法人税等の還付額」及び「法人税等の支払額」はそれぞれ31百万円、239百万円であります。	
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損益(△は益)」(前連結会計年度は312百万円)は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>
	<p>(事業分離) 当社は、平成22年8月23日、アコム株式会社と吸収分割契約を締結し、同年10月1日、無担保カードローンの信用保証に関する事業を会社分割し、アコム株式会社へ承継いたしました。当該事業分離の概要は次の通りであります。</p> <p>(1)事業分離の概要</p> <p>①分離先企業の名称 アコム株式会社</p> <p>②分離した事業の名称 信用保証事業</p> <p>③事業分離を行った主な理由 平成20年9月8日に、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、株式会社三菱東京UFJ銀行及びアコム株式会社との間で合意した「アコムと三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱東京UFJ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、MUFJグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けたグループ内の機能再編・効率化の一環として行ったものであります。</p> <p>④事業分離日 平成22年10月1日</p> <p>⑤法的形式を含む事業分離の概要 当社を分割会社、アコム株式会社を承継会社とする会社分割(吸収分割)</p> <p>(2)実施した会計処理の概要 企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会)に基づき、分離元企業の会計処理を行っております。</p> <p>分離した事業に係る信用保証債務の残高 …109,859百万円</p> <p>分離した事業に係る移転利益 …5,468百万円</p> <p>(3)分離した事業が含まれていた報告セグメント クレジット事業</p> <p>(4)当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 営業収益・・・2,318百万円 当社の営業損益についてクレジット事業一体として管理しているため、分離した事業に係る営業損益の記載をしておりません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>※1 主としてカードショッピング債権であります。</p> <p>※2 営業貸付金の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td style="text-align: right;">578,663</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">364,308</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">942,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 利息返還請求による損失見積額のうち、営業貸付金の充当に係る額33,725百万円が含まれております。</p> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額は23,656百万円であります。</p> <p>※5 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,749百万円</td> </tr> </table> <p>6 貸出コミットメント契約 営業貸付金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対するの貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未使用残高は、6,042,424百万円であります(当連結会計年度末に残高のない顧客の融資未使用残高を含む)。 なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未使用残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。 また、提出会社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未使用残高は230,000百万円であります。</p> <p>※7 財務制限条項 借入金の内、69,770百万円には、経常損失に係る財務制限条項が付されております。 なお、当該財務制限条項は連結損益計算書または損益計算書上、2期連続して経常損失を計上した場合に抵触いたします。</p>	部門	金額 (百万円)	カードキャッシング	578,663	ファイナンス	364,308	計	942,972	投資有価証券(株式)	2,749百万円	<p>※1 主としてカードショッピング債権であります。</p> <p>※2 営業貸付金の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td style="text-align: right;">444,787</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">311,469</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">756,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額は25,653百万円あります。</p> <p>※5 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> </table> <p>6 貸出コミットメント契約 営業貸付金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対するの貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未使用残高は、5,040,293百万円あります(当連結会計年度末に残高のない顧客の融資未使用残高を含む)。 なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未使用残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。 また、提出会社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未使用残高は193,770百万円あります。</p> <p>※7 _____</p>	部門	金額 (百万円)	カードキャッシング	444,787	ファイナンス	311,469	計	756,257	投資有価証券(株式)	499百万円
部門	金額 (百万円)																				
カードキャッシング	578,663																				
ファイナンス	364,308																				
計	942,972																				
投資有価証券(株式)	2,749百万円																				
部門	金額 (百万円)																				
カードキャッシング	444,787																				
ファイナンス	311,469																				
計	756,257																				
投資有価証券(株式)	499百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1	※1 事業分離における移転利益
※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 3百万円	器具備品 0百万円
器具備品 2	計 0
土地 4	
計 11	
※3 固定資産処分損は廃棄に伴うものであり、内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 160百万円	建物及び構築物 44百万円
器具備品 23	器具備品 85
無形固定資産 128	無形固定資産 17,308
計 312	計 17,438
※4 減損損失	※4 減損損失
遊休資産(秋田県他)について、地価の下落により、58百万円の減損損失を計上しております。上記減損損失の内訳は、建物及び構築物は11百万円、土地は47百万円であります。グルーピングの単位は、個々の物件単位でグルーピングしております。回収可能価額の算定は、正味売却価額により判定しており、時価の算定方法は不動産鑑定評価基準等を用いて正味売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。	遊休資産(熊本県及び秋田県)について、地価の下落により、5百万円の減損損失を計上しております。上記減損損失の内訳は、土地5百万円であります。グルーピングの単位は、個々の物件単位でグルーピングしております。回収可能価額の算定は、正味売却価額により判定しており、時価の算定方法は不動産鑑定評価基準等を用いて正味売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。
※5 貸倒引当金繰入額	※5
住宅事業からの撤退方針の機関決定を契機に、撤退事業として貸倒引当金をより適切な方法で算定し、従来の見積り方法からの積増額を計上したものであります。	
※6 改正貸金業法等対応費用	※6
貸金業法等改正後の業務を適正且つ円滑に行ううえで必要となる初期費用のうち、一時的に発生する費用であり、主として総量規制対応に必要な年収証明取得の対応費用、帳票改定費用等でありませ	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
7 部門別取扱高は次のとおりであります。		7 部門別取扱高は次のとおりであります。	
部門	金額(百万円)	部門	金額(百万円)
クレジットカード	7,403,282 (7,399,262)	クレジットカード	7,692,437 (7,688,575)
カードショッピング	6,781,735 (6,777,715)	カードショッピング	7,362,566 (7,358,704)
カードキャッシング	621,546 (621,546)	カードキャッシング	329,870 (329,870)
ファイナンス	54,445 (54,445)	ファイナンス	29,029 (29,029)
計	7,457,728	計	7,721,466
(注) 1. 取扱高の()内は元本取扱高であります。 2. 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。 なお、当連結会計年度末における極度貸し等に係る保証残高は411,145百万円であります。		(注) 1. 取扱高の()内は元本取扱高であります。 2. 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。 なお、当連結会計年度末における極度貸し等に係る保証残高は283,011百万円であります。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1	百万円
繰延ヘッジ損益	59	〃
為替換算調整勘定	16	〃
持分法適用会社に対する持分相当額	65	〃
計	140	〃

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△46,155	百万円
少数株主に係る包括利益	—	〃
計	△46,155	〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	1,624,944,761	—	—	1,624,944,761
合 計	1,624,944,761	—	—	1,624,944,761

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,624,944,761	653,594,770	—	2,278,539,531
合 計	1,624,944,761	653,594,770	—	2,278,539,531

(注)普通株式の発行済株式総数の増加は、平成23年3月30日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び農林中央金庫を割当先とする株主割当増資によるものであります。

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 71,965 百万円 現金及び現金同等物 <u>71,965</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 29,793 百万円 現金及び現金同等物 <u>29,793</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (リース取引開始日が平成20年 3 月 31 日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引) (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 (リース取引開始日が平成20年 3 月 31 日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引) (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	11,413	1,775	13,188	取得価額 相当額	4,846	1,354	6,201
減価償却 累計額相当額	8,580	1,254	9,835	減価償却 累計額相当額	4,087	1,122	5,210
減損損失 累計額相当額	7	—	7	期末残高 相当額	758	231	990
期末残高 相当額	2,824	520	3,345				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内 2,330百万円				1 年以内 864百万円			
1 年超 1,022				1 年超 125			
合計 3,353				合計 990			
リース資産減損勘定の残高 1百万円							
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び 減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び 減価償却費相当額			
支払リース料 3,562百万円				支払リース料 2,246百万円			
リース資産減損勘定の 取崩額 82				リース資産減損勘定の 取崩額 1			
減価償却費相当額 3,562				減価償却費相当額 2,246			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料			
1 年以内 2,054百万円				1 年以内 2,126百万円			
1 年超 1,762				1 年超 1,670			
合計 3,816				合計 3,797			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にクレジットカード部門及びファイナンス部門などのクレジット事業に関する会員未収金及び営業貸付金を有しており、その一方で、金融機関からの借入のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を行っております。これらは、主として信用リスクを伴う金融資産及び金利変動を伴う金融負債であるため、信用リスクや金利変動による不利な影響が生じないように、当社では「リスク管理基本規程」を設け、資産及び負債のリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社が保有する金融資産は、主として個人に対する会員未収金及び営業貸付金であり、顧客の信用状態の悪化、契約不履行等によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に事業推進目的で保有している株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。なお、外貨建て有価証券等、一部の金融商品については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパーは、市場の状況や当社の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合等、支払期日にその支払いを実行出来なくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入れを行っており、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、リスク管理の一環として行っている金利スワップ取引があります。当社ではこれらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。ヘッジ有効性の評価方法はヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、「信用リスク管理規程」に従い、会員未収金及び営業貸付金について、個別案件ごとの与信審査などの与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は信用管理本部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や経営会議・取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに与信管理の状況については、内部監査部がチェックしております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社は、金利リスクに関しては、「市場リスク管理規程」に基づき財務部が資金調達における固定金利比率のコントロール、金利変動による資金調達コストへの影響のシミュレーション等を定期的かつ必要に応じて行っております。また、変動金利の借入れを行っており、一部は金利スワップ取引を行うことにより金利変動に関するリスクを回避しております。金利リスクの状況については、定期的かつ必要に応じてリスク管理委員会及び総合リスク管理部に報告を行い、必要に応じて経営会議・取締役会に報告・提言をしております。

(ii) 為替リスクの管理

当社は、為替変動リスクに関しては、個別案件毎に管理しており、必要に応じて為替予約を実施しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当社は、投資有価証券の価格変動リスクに関しては、「市場リスク管理規程」に基づき総務部が毎月末時点で保有投資有価証券の残高管理及び時価評価を行い、発行体の財務状況等を継続的にモニタリングしております。また、価格変動リスクの状況については、財務部より定期的かつ必要に応じてリスク管理委員会及び総合リスク管理部に報告を行い、必要に応じて経営会議・取締役会に報告・提言をしております。

(iv) デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を金利リスク及び為替リスクの軽減を目的に取り組んでおります。「デリバティブ管理規程」及び「デリバティブ管理規程細則」に基づき、経営会議で利用計画を承認し、財務部財務企画グループがデリバティブ取引の執行、一方で財務部資金管理グループが執行後の管理を行っております。また、デリバティブ取引の状況については、定期的に経営会議・取締役会、総合リスク管理部及び経理部に報告をしております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は「資金流動性リスク管理規程」に基づき、財務部がコミットメントラインの設定等、緊急時の資金調達手段確保に努めるとともに、必要調達額や資金調達余力のモニタリング等により、流動性リスクの状況を把握し、定期的にリスク管理委員会及び総合リスク管理部に報告を行い、必要に応じて経営会議・取締役会に報告・提言をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	71,965	71,965	—
(2) 会員未収金	653,671		
貸倒引当金(*1)	△33,079		
	620,592	620,592	—
(3) 営業貸付金	942,972		
貸倒引当金(*1) (*2)	△176,801		
	766,171	930,654	164,483
(4) 親会社株式及び投資有価証券(*3)	9,288	9,288	—
資産計	1,468,017	1,632,501	164,483
(1) 支払手形	30	30	—
(2) 加盟店未払金	243,589	243,589	—
(3) 短期借入金	106,162	106,162	—
(4) コマーシャル・ペーパー	157,958	157,958	—
(5) 1年内償還予定の社債	40,000	40,169	169
(6) 長期借入金(*4)	827,341	837,121	9,780
負債計	1,375,083	1,385,034	9,950
デリバティブ取引(*5)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(△466)	(△466)	—
デリバティブ取引計	(△466)	(△466)	—

(*1) 会員未収金及び営業貸付金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 利息返還請求による損失見積額のうち、営業貸付金の充当に係る額33,725百万円が含まれております。

(*3) 親会社株式は、連結貸借対照表では、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(*4) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 会員未収金、及び(3) 営業貸付金

これらのうち、一般債権については部門及び期間に基づく区分毎に、信用リスク等を考慮した元利金の合計額をリスクフリー・レート等適切な利率で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、短期間で回収されるものについては、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し回収見込額を計上しているため、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(4) 親会社株式及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、及び(2) 加盟店未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金、及び(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の社債

元利金の合計額を新規に調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 其他有価証券	
非上場株式	2,809
優先出資証券	111
小計	2,921
② 関連会社株式	
非上場株式	2,749
合計	5,670

これらについては、市場価格がなく時価を把握するのが極めて困難と認められるものであるため「資産 (4) 親会社株式及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	71,965	—	—	—	—	—
会員未収金	572,481	30,353	10,470	5,583	—	—
営業貸付金	443,136	155,640	67,853	35,415	22,000	44,264
合計	1,087,584	185,994	78,323	40,998	22,000	44,264

会員未収金及び営業貸付金のうち、償還予定額が見込めない債権(未収利息不計上債権)は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にクレジットカード部門及びファイナンス部門などのクレジット事業に関する会員未収金及び営業貸付金を有しており、その一方で、金融機関からの借入れのほか、社債や商業・ペーパーの発行による資金調達を行っております。これらは、主として信用リスクを伴う金融資産及び金利変動を伴う金融負債であるため、信用リスクや金利変動による不利な影響が生じないように、当社では「リスク管理基本規程」を設け、資産及び負債のリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社が保有する金融資産は、主として個人に対する会員未収金及び営業貸付金であり、顧客の信用状態の悪化、契約不履行等によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に事業推進目的で保有している株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。なお、外貨建て有価証券等、一部の金融商品については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、商業・ペーパーは、市場の状況や当社の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合等、支払期日にその支払いを実行出来なくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入れを行っており、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、リスク管理の一環として行っている金利スワップ取引があります。当社ではこれらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。ヘッジ有効性の評価方法はヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、「信用リスク管理規程」に従い、会員未収金及び営業貸付金について、個別案件ごとの与信審査などの与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は信用管理本部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や経営会議・取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに与信管理の状況については、内部監査部がチェックしております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当社は、金利リスクに関しては、「市場リスク管理規程」に基づき財務部が資金調達における固定金利比率のコントロール、金利変動による資金調達コストへの影響のシミュレーション等を定期的かつ必要に応じて行っております。また、変動金利の借入れを行っており、一部は金利スワップ取引を行うことにより金利変動に関するリスクを回避しております。金利リスクの状況については、定期的かつ必要に応じてリスク管理委員会及び総合リスク管理部に報告を行い、必要に応じて経営会議・取締役会に報告・提言をしております。

(ii)為替リスクの管理

当社は、為替変動リスクに関しては、個別案件毎に管理しており、必要に応じて為替予約を実施しております。

(iii)価格変動リスクの管理

当社は、投資有価証券の価格変動リスクに関しては、「市場リスク管理規程」に基づき総務部が毎月末時点で保有投資有価証券の残高管理及び時価評価を行い、発行体の財務状況等を継続的にモニタリングしております。また、価格変動リスクの状況については、財務部より定期的かつ必要に応じてリスク管理委員会及び総合リスク管理部に報告を行い、必要に応じて経営会議・取締役会に報告・提言をしております。

(iv)デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を金利リスク及び為替リスクの軽減を目的に取り組んでおります。「デリバティブ管理規程」及び「デリバティブ管理規程細則」に基づき、経営会議で利用計画を承認し、財務部財務企画グループがデリバティブ取引の執行、一方で財務部資金管理グループが執行後の管理を行っております。また、デリバティブ取引の状況については、定期的に経営会議・取締役会、総合リスク管理部及び経理部に報告をしております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

当社において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」、「長期借入金」です。当社では、これらの金融負債について、10bpv(ベース・ポイント・バリュー)を用いた期末日から将来1年間の損益に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解した上で測定しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成23年3月末日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント(0.1%)上昇したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が375百万円減少し、10ベース・ポイント(0.1%)下落したものと想定した場合には、375百万円増加するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は「資金流動性リスク管理規程」に基づき、財務部がコミットメントラインの設定等、緊急時の資金調達手段確保に努めるとともに、必要調達額や資金調達余力のモニタリング等により、流動性リスクの状況を把握し、定期的にリスク管理委員会及び総合リスク管理部に報告を行い、必要に応じて経営会議・取締役会に報告・提言をしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	29,793	29,793	—
(2)会員未収金	669,138		
貸倒引当金(*1)	△34,982		
	634,155	634,155	—
(3)営業貸付金	756,257		
貸倒引当金(*1)	△128,145		
	628,111	702,321	74,210
(4)親会社株式及び投資有価証券(*2)	5,460	5,460	—
資産計	1,297,521	1,371,731	74,210
(1)支払手形	31	31	—
(2)加盟店未払金	220,812	220,812	—
(3)短期借入金	110,026	110,026	—
(4)コマーシャル・ペーパー	62,993	62,993	—
(5)長期借入金(*3)	666,492	676,271	9,779
負債計	1,060,356	1,070,135	9,779
デリバティブ取引(*4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(276)	(276)	—
デリバティブ取引計	(276)	(276)	—

(*1)会員未収金及び営業貸付金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)親会社株式は、連結貸借対照表では、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(*3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 会員未収金、及び(3) 営業貸付金

これらのうち、一般債権については部門及び期間に基づく区分毎に、信用リスク等を考慮した元利金の合計額をリスクフリー・レート等適切な利率で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、短期間で回収されるものについては、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し回収見込額を計上しているため、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(4) 親会社株式及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、及び(2) 加盟店未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金、及び(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① その他有価証券	
非上場株式	2,819
優先出資証券	111
小計	2,930
② 関連会社株式	
非上場株式	499
合計	3,429

これらについては、市場価格がなく時価を把握するのが極めて困難と認められるものであるため「資産 (4) 親会社株式及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	29,793	-	-	-	-	-
会員未収金	577,061	34,619	13,142	8,134	-	-
営業貸付金	300,663	133,096	71,421	39,435	29,195	32,858
合計	907,518	167,715	84,563	47,569	29,195	32,858

会員未収金及び営業貸付金のうち、償還予定額が見込めない債権(未収利息不計上債権)は含めておりません。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,078	3,656	2,421
(2) その他	163	150	12
小計	6,242	3,807	2,434
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式 (うち、親会社株式) (注1)	3,046 (139)	3,748 (264)	△701 (△124)
小計	3,046	3,748	△701
合計	9,288	7,556	1,732

(注1)親会社株式は、連結貸借対照表では、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(注2)市場価格がなく時価を把握するのが極めて困難と認められるその他有価証券(連結貸借対照表計上額2,921百万円)については上表に含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23,961	23,404	0
合計	23,961	23,404	0

4 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、その他有価証券について566百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて著しく下落した場合、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したものについて処理しております。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定に係る規程に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- ・破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- ・要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- ・正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,968	837	1,131
小計	1,968	837	1,131
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,350	4,552	△1,201
(うち、親会社株式) (注1)	(109)	(109)	(-)
(2) その他	141	150	△9
小計	3,492	4,702	△1,210
合計	5,460	5,540	△79

(注1)親会社株式は、連結貸借対照表では、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(注2)市場価格がなく時価を把握するのが極めて困難と認められるその他有価証券(連結貸借対照表計上額2,930百万円)については上表に含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,613	888	0
合計	2,613	888	0

4 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、その他有価証券について307百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて著しく下落した場合、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したものについて処理しております。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定に係る規程に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- ・破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- ・要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- ・正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 - (1)通貨関連
該当事項はありません。
 - (2)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	29,104	17,400	△466 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	141,895	76,990	— (注2)
合計			170,999	94,390	△466

(注1)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 - (1)通貨関連
該当事項はありません。
 - (2)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	17,400	5,000	△276 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	46,690	23,000	— (注2)
合計			64,090	28,000	△276

(注1)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は企業年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (注1、2)</td> <td style="text-align: right;">△33,236百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,205</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△8,030</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,431</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,433</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金 (注2) (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,031</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(注2) 執行役員等に対するものが退職給付債務及び退職給付引当金に461百万円含まれております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用(注1、2)</td> <td style="text-align: right;">1,490百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△767</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△848</td> </tr> <tr> <td>⑥割増退職金</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">2,293</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注2) 執行役員等に対する退職給付費用119百万円は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">1.90%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.50%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として11年 (当社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年 (当社は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (注1、2)	△33,236百万円	②年金資産	25,205	③未積立退職給付債務(①+②)	△8,030	④未認識数理計算上の差異	6,431	⑤未認識過去勤務債務	△1,433	⑥退職給付引当金 (注2) (③+④+⑤)	△3,031	①勤務費用(注1、2)	1,490百万円	②利息費用	486	③期待運用収益	△767	④数理計算上の差異の 費用処理額	1,777	⑤過去勤務債務の 費用処理額	△848	⑥割増退職金	155	⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	2,293	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.90%	③期待運用収益率	3.50%	④数理計算上の差異の処理年数	主として11年 (当社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	⑤過去勤務債務の処理年数	6年 (当社は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は企業年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (注1、2)</td> <td style="text-align: right;">△34,860百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,993</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△8,867</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,177</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△677</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金 (注2) (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△2,367</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(注2) 執行役員等に対するものが退職給付債務及び退職給付引当金に395百万円含まれております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用(注1、2)</td> <td style="text-align: right;">1,379百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△882</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△755</td> </tr> <tr> <td>⑥割増退職金</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">1,853</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注2) 執行役員等に対する退職給付費用82百万円は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">1.70%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.50%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として11年 (当社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年 (当社は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (注1、2)	△34,860百万円	②年金資産	25,993	③未積立退職給付債務(①+②)	△8,867	④未認識数理計算上の差異	7,177	⑤未認識過去勤務債務	△677	⑥退職給付引当金 (注2) (③+④+⑤)	△2,367	①勤務費用(注1、2)	1,379百万円	②利息費用	622	③期待運用収益	△882	④数理計算上の差異の 費用処理額	1,419	⑤過去勤務債務の 費用処理額	△755	⑥割増退職金	69	⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,853	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.70%	③期待運用収益率	3.50%	④数理計算上の差異の処理年数	主として11年 (当社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	⑤過去勤務債務の処理年数	6年 (当社は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)
①退職給付債務 (注1、2)	△33,236百万円																																																																								
②年金資産	25,205																																																																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△8,030																																																																								
④未認識数理計算上の差異	6,431																																																																								
⑤未認識過去勤務債務	△1,433																																																																								
⑥退職給付引当金 (注2) (③+④+⑤)	△3,031																																																																								
①勤務費用(注1、2)	1,490百万円																																																																								
②利息費用	486																																																																								
③期待運用収益	△767																																																																								
④数理計算上の差異の 費用処理額	1,777																																																																								
⑤過去勤務債務の 費用処理額	△848																																																																								
⑥割増退職金	155																																																																								
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	2,293																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
②割引率	1.90%																																																																								
③期待運用収益率	3.50%																																																																								
④数理計算上の差異の処理年数	主として11年 (当社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																								
⑤過去勤務債務の処理年数	6年 (当社は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)																																																																								
①退職給付債務 (注1、2)	△34,860百万円																																																																								
②年金資産	25,993																																																																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△8,867																																																																								
④未認識数理計算上の差異	7,177																																																																								
⑤未認識過去勤務債務	△677																																																																								
⑥退職給付引当金 (注2) (③+④+⑤)	△2,367																																																																								
①勤務費用(注1、2)	1,379百万円																																																																								
②利息費用	622																																																																								
③期待運用収益	△882																																																																								
④数理計算上の差異の 費用処理額	1,419																																																																								
⑤過去勤務債務の 費用処理額	△755																																																																								
⑥割増退職金	69																																																																								
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,853																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
②割引率	1.70%																																																																								
③期待運用収益率	3.50%																																																																								
④数理計算上の差異の処理年数	主として11年 (当社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																								
⑤過去勤務債務の処理年数	6年 (当社は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金及び貸倒償却		貸倒引当金及び貸倒償却
	165,712百万円		156,366百万円
	利息返還損失引当金		利息返還損失引当金
	17,704		55,508
	投資有価証券		投資有価証券
	2,794		2,252
	減損損失		減損損失
	2,233		1,581
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,231		961
	賞与引当金		賞与引当金
	710		776
	ギフトカード回収損失引当金		ギフトカード回収損失引当金
	1,293		1,319
	ポイント引当金		ポイント引当金
	3,170		3,111
	繰越欠損金		繰越欠損金
	27,884		37,647
	その他		早期割増退職金
	7,906		1,926
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	230,641		269,536
	評価性引当額		評価性引当額
	△181,241		△230,343
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	49,399		39,192
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△588		△44
	その他		その他
	△0		△0
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△589		△44
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	48,810		39,148
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6 %		40.6 %
	(調整)		(調整)
	評価性引当額による影響		評価性引当額による影響
	△40.9		△50.8
	その他		その他
	0.7		△0.3
	税効果会計適用後の		税効果会計適用後の
	法人税等の負担率		法人税等の負担率
	0.4		△10.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：株式会社DCキャッシュワンの信用保証事業等

事業の内容：主として「三菱東京UFJ-VISA」クレジットカードの会員の債務に係る保証

② 企業結合の法的形式

株式会社DCキャッシュワンを分割会社、当社を承継会社とする会社分割(吸収分割)

③ 結合後企業の名称

三菱UFJニコス株式会社(当社)

④ 取引の目的を含む取引の概要

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの企業グループにおけるコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けたグループ内の機能再編・効率化の一環として、株式会社DCキャッシュワンより、株式会社三菱東京UFJ銀行が発行する「三菱東京UFJ-VISA」クレジットカードに係る信用保証事業及び事務取扱いに関する受託業を承継するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理

(1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度について連結会社は、クレジットカード・ファイナンス等の「クレジット事業」以外に、集金代行等の「その他事業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業利益又は営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「クレジット事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、全セグメント売上高(営業収益)の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社で全てのサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「クレジット事業」を報告セグメントとしております。

「クレジット事業」はクレジットカードのほか、ファイナンス、信用保証及びその他のサービスを含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高(営業収益)、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高(営業収益)、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する 情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する 事項)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	クレジット カード	ファイナンス	信用保証	金融収益	その他	合計
外部顧客への売上高 (営業収益)	226,833	23,843	14,087	1,358	34,546	300,669

2 地域ごとの情報**(1) 売上高(営業収益)**

本邦の外部顧客への売上高(営業収益)に区分した金額が連結損益計算書の売上高(営業収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(営業収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(営業収益)のうち、連結損益計算書の売上高(営業収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	農林中央金庫	東京都 千代田区 有楽町	3,425,909	協同組織 金融業	(被所有) 直接 15.0	(役員の兼任 等) 転籍1人	資金の借入 (純額)	△11	短期借入金 長期借入金 (うち1年内返 済予定の長期 借入金)	6,023 41,105 (12,656)
							利息の支払	559	流動負債 のその他 (未払費用)	51

(注) 1. 利率等は一般的取引条件によっております。

2. 当社は農林中央金庫とコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未使用残高は20,000百万円であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田区 丸の内	1,711,958	銀行業	—	(役員の兼任 等) 転籍6人 (事業上の関係) ATM利用 提携 ローン業務 提携	資金の借入 (純額)	△26,100	長期借入金 (うち1年内返 済予定の長期 借入金) コマーシャル・ ペーパー	222,770 (22,680) 46,997
							利息の支払	4,041	流動負債 のその他 (未払費用)	117
							各種 ローン 保証	27,679	信用保証 債務	219,595
							保証料の 受取	7,134	流動資産 のその他 (未収収益)	1,070
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田区 丸の内	324,279	信託 銀行業	—	—	資金の借入 (純額)	4,004	短期借入金 長期借入金 (うち1年内返 済予定の長期 借入金) コマーシャル・ ペーパー	10,373 37,180 (27,122)
							利息の支払	426	流動負債 のその他 (未払費用)	31

(注) 1. 利率等は一般的取引条件によっております。

なお、「信用保証債務」から発生する収益のうち、上記「保証料の受取」額については、ローン保証にあたり銀行より直接受け取る保証料額を記載しております。

2. 当社は株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未使用残高は80,000百万円であります。

3. 当社は三菱UFJ信託銀行株式会社とコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未使用残高は20,000百万円であります。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
親会社	㈱三菱UFJフ ィナンシャル・ グループ	東京都 千代田区 丸の内	2,137,476	銀行 持株会社	(被所有) 直接 85.0	(役員の兼任 等) 兼任1人	株主割当増資 (注)1	84,984	—	—	
その他 の係 会社	農林中央金庫	東京都 千代田区 有楽町	3,425,909	協同組織 金融業	(被所有) 直接 15.0	(役員の兼任 等) 転籍1人	資金 取引	資金の借入 (純額)	△0	短期借入金 12,253 長期借入金 34,875 (うち1年内返 済予定の長期 借入金) (20,301)	
								利息の支払	509	流動負債 のその他 (未払費用)	28
							株主割当増資 (注)1	15,015	—	—	

- (注) 1. 株主割当増資は、当社が株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び農林中央金庫を引受先として実施したものであります。
なお、発行価額については、独立した第三者による算定価額を勘案の上、決定しております。
2. 利率等は一般的取引条件によっております。
3. 当社は農林中央金庫とコミットメントライン契約を締結しております。
なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未使用残高は13,770百万円であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	エム・ユ ー・フロ ンティア 債権回収(株)	東京都 中野区 本町	1,500	その他事業	(所有) 直接 18.5	(役員の兼任 等) 兼任1人 (事実上の関 係) 債権回収業 務の委託	投資有価 証券 の売却	売却 価額 売却益	2,800 532	— —

- (注) 関連会社であったエム・ユー・フロンティア債権回収株式会社は、平成22年5月12日に当社より自己株式の取得を行ったため、関連会社に該当しなくなりました。
なお、当該株式の売却価額は、独立した第三者による算定価額を勘案の上、決定しております。
また、議決権等の所有割合及び関連当事者との関係は平成22年3月31日現在の状況を記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							資金取引	各種ローン保証			
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内	1,711,958	銀行業	—	(役員の兼任等) 転籍6人 (事業上の関係) ATM利用提携 ローン業務提携	資金の借入(純額)	3,726	短期借入金 長期借入金 (うち1年内返済予定の長期借入金) コマーシャル・ペーパー	42,500 180,000 (-) 50,994	
							利息の支払	3,324	流動負債のその他(未払費用)	119	
							債務保証(純額)	△113,167	信用保証債務	106,427	
							保証料の受取	5,321	流動資産のその他(未収収益)	755	
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内	324,279	信託銀行業	—	—	資金の借入(純額)	△7,999	短期借入金 長期借入金 (うち1年内返済予定の長期借入金)	10,373 37,180 (-)	
							利息の支払	478	流動負債のその他(未払費用)	4	
同一の親会社を持つ会社	アコム(株)	東京都千代田区丸の内	63,832	その他金融業	—	—	信用保証債務残高	109,859	—	—	
							移転利益	5,468			

(注) 1. 利率等は一般的取引条件によっております。

なお、「信用保証債務」から発生する収益のうち、上記「保証料の受取」額については、ローン保証にあたり銀行より直接受け取る保証料額を記載しております。

2. 当社は株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未使用残高は60,000百万円であります。

3. 当社は三菱UFJ信託銀行株式会社とコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未使用残高は20,000百万円であります。

4. 親会社の方針に基づいて、株式会社三菱東京UFJ銀行が販売する無担保カードローンの信用保証に関する事業を会社分割したことによるものであります。なお、取引対価は独立した第三者による算定価額を勘案の上、4,650百万円に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	86.02円	1株当たり純資産額	57.83円
1株当たり当期純損失金額	28.49円	1株当たり当期純損失金額	65.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	139,783	131,777
普通株式に係る純資産額 (百万円)	139,783	131,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	1,624,944	2,278,539

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (百万円)	46,295	106,836
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	46,295	106,836
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,624,944	1,628,526

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	株式会社UFJカード 第1回無担保社債	平成17年6月27日	10,000	—	0.83	なし	平成22年6月25日
当社	UFJニコス株式会社 第1回無担保社債	平成18年3月9日	30,000	—	1.50	なし	平成23年3月9日
合計	—	—	40,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	106,162	110,026	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	227,787	109,717	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	36	100	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	599,553	556,775	1.5	平成24年4月～ 平成29年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	15	387	—	平成24年4月～ 平成28年3月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	157,958	62,993	0.2	—
合計	1,091,515	840,000	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	166,420	167,772	187,284	27,792	7,505
リース債務	100	97	94	94	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,494	29,397
会員未収金	※1 653,671	※1 669,138
営業貸付金	※2, ※7 942,972	※2, ※7 756,257
信用保証債務見返	1,158,414	914,329
前払費用	1,382	903
繰延税金資産	32,339	25,262
未収入金	119,597	100,612
その他	※4 28,796	※4 26,295
貸倒引当金	※3 △236,057	△184,586
流動資産合計	2,772,612	2,337,609
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,979	11,753
構築物（純額）	93	76
器具備品（純額）	6,129	6,630
土地	14,851	14,846
その他（純額）	183	167
有形固定資産合計	※5 33,237	※5 33,475
無形固定資産		
のれん	1,472	1,032
借地権	1,746	1,746
商標権	4	3
ソフトウェア	84,170	70,448
その他	1,101	1,101
無形固定資産合計	88,496	74,332
投資その他の資産		
投資有価証券	11,958	8,170
関係会社株式	1,630	863
その他の関係会社有価証券	111	111
長期前払費用	5,988	4,451
繰延税金資産	16,432	13,870
その他	4,638	3,892
貸倒引当金	△166	△150
投資その他の資産合計	40,592	31,209
固定資産合計	162,326	139,017
資産合計	2,934,939	2,476,627

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	30	31
加盟店未払金	243,589	220,812
信用保証債務	1,158,414	914,329
短期借入金	106,162	110,026
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※8 227,787	109,717
コマースナル・ペーパー	157,958	62,993
未払金	64,686	61,139
未払費用	1,157	958
未払法人税等	289	160
預り金	127,869	145,739
賞与引当金	1,714	1,887
ポイント引当金	7,808	7,665
その他	6,365	6,072
流動負債合計	2,143,836	1,641,535
固定負債		
長期借入金	※8 571,104	542,201
関係会社長期借入金	※8 28,449	14,573
退職給付引当金	3,027	2,362
役員退職慰労引当金	154	168
利息返還損失引当金	43,606	136,720
ギフトカード回収損失引当金	3,187	3,249
その他	3,581	4,305
固定負債合計	653,111	703,580
負債合計	2,796,947	2,345,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	109,312	109,312
資本剰余金		
資本準備金	7,106	7,106
その他資本剰余金	126,139	126,139
資本剰余金合計	133,245	133,245
利益剰余金		
利益準備金	1,224	1,224
その他利益剰余金		
別途積立金	26,550	26,550
繰越利益剰余金	△133,126	△138,465
利益剰余金合計	△105,351	△110,690
株主資本合計	137,206	131,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,251	△79
繰延ヘッジ損益	△466	△276
評価・換算差額等合計	785	△356
純資産合計	137,991	131,511
負債純資産合計	2,934,939	2,476,627

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益		
クレジットカード収益		
カードショッピング	142,854	151,690
カードキャッシング	97,575	75,142
クレジットカード収益合計	240,429	226,833
ファイナンス収益	33,999	23,843
信用保証収益	16,777	14,087
その他の収益	33,595	34,461
金融収益		
受取利息	1,343	1,190
受取配当金	993	209
金融収益合計	2,337	1,400
営業収益合計	327,139	300,626
営業費用		
販売費及び一般管理費		
支払手数料	64,373	65,749
貸倒引当金繰入額	99,645	67,032
利息返還損失引当金繰入額	27,450	85,650
給料及び手当	32,063	28,032
退職給付費用	2,286	1,849
委託加工費	36,463	33,843
減価償却費	19,141	19,911
その他	75,633	65,931
販売費及び一般管理費合計	357,058	368,001
金融費用		
支払利息	※1 14,576	※1 13,239
その他	119	515
金融費用合計	14,696	13,754
営業費用合計	371,754	381,756
営業損失(△)	△44,615	△81,129
営業外収益		
保険配当金	164	443
負ののれん償却額	945	—
雑収入	59	199
営業外収益合計	1,170	642
営業外費用		
株式交付費	—	175
雑損失	97	5
営業外費用合計	97	180
経常損失(△)	△43,542	△80,667

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	23,404	888
関係会社株式売却益	—	2,140
事業分離における移転利益	—	※2 5,468
特別利益合計	23,404	8,498
特別損失		
固定資産売却損	※3 10	※3 0
固定資産処分損	※4 303	※4 17,438
減損損失	※5 58	※5 5
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	449	307
関係会社株式評価損	—	14
その他関係会社有価証券評価損	116	—
早期割増退職金	—	4,745
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	484
貸倒引当金繰入額	※6 21,680	—
改正貸金業法等対応費用	※7 3,079	—
特別損失合計	25,699	22,995
税引前当期純損失(△)	△45,837	△95,164
法人税、住民税及び事業税	49	53
法人税等調整額	△198	10,120
法人税等合計	△148	10,174
当期純損失(△)	△45,688	△105,338

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	109,312	109,312
当期変動額		
新株の発行	—	49,999
資本金から剰余金への振替	—	△49,999
当期変動額合計	—	—
当期末残高	109,312	109,312
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,106	7,106
当期変動額		
新株の発行	—	49,999
準備金から剰余金への振替	—	△49,999
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,106	7,106
その他資本剰余金		
前期末残高	126,139	126,139
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	49,999
準備金から剰余金への振替	—	49,999
欠損填補	—	△99,999
当期変動額合計	—	—
当期末残高	126,139	126,139
資本剰余金合計		
前期末残高	133,245	133,245
当期変動額		
新株の発行	—	49,999
資本金から剰余金への振替	—	49,999
欠損填補	—	△99,999
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133,245	133,245
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,224	1,224
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,224	1,224

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	26,550	26,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,550	26,550
繰越利益剰余金		
前期末残高	△87,438	△133,126
当期変動額		
欠損填補	—	99,999
当期純損失(△)	△45,688	△105,338
当期変動額合計	△45,688	△5,338
当期末残高	△133,126	△138,465
利益剰余金合計		
前期末残高	△59,663	△105,351
当期変動額		
欠損填補	—	99,999
当期純損失(△)	△45,688	△105,338
当期変動額合計	△45,688	△5,338
当期末残高	△105,351	△110,690
株主資本合計		
前期末残高	182,894	137,206
当期変動額		
新株の発行	—	99,999
当期純損失(△)	△45,688	△105,338
当期変動額合計	△45,688	△5,338
当期末残高	137,206	131,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,252	1,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△1,331
当期変動額合計	△1	△1,331
当期末残高	1,251	△79
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△525	△466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	189
当期変動額合計	59	189
当期末残高	△466	△276

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	727	785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	△1,141
当期変動額合計	58	△1,141
当期末残高	785	△356
純資産合計		
前期末残高	183,621	137,991
当期変動額		
新株の発行	—	99,999
当期純損失（△）	△45,688	△105,338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	△1,141
当期変動額合計	△45,630	△6,480
当期末残高	137,991	131,511

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (2) 有形固定資産(リース資産) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (3) ソフトウェア 社内における利用可能期間に基づく定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 _____</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券…同左 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券(時価のあるもの) …同左</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) …同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 有形固定資産(リース資産) 同左</p> <p>(3) ソフトウェア 同左</p> <p>同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 また、執行役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当事業年度より適用しております。数理計算上の差異を発生翌事業年度から費用処理するため、これによる損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は401百万円であります。</p> <p>(追加情報) 従来、数理計算上の差異は費用処理年数を主として12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため、主として11年に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 また、執行役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(6) 利息返還損失引当金 将来の利息返金の請求に備えるため、過去の返金実績率等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(7) ギフトカード回収損失引当金 発行から一定期間経過後に収益へ計上したギフトカードについて、今後の回収に伴う支出に備えるため、回収実績率等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>(6) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績率等を勘案した必要額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、将来の利息返還請求により債権と相殺する部分については貸倒償却と区分ができなかったため貸倒引当金に含めて計上しておりましたが、当事業年度末において区分するための返還実績データの蓄積・整備が進んだことから、利息返還損失引当金として計上するよう変更致しました。 上記の会計方針の変更の結果、従来の方と比較して、営業損失、経常損失および税引前当期純損失へ与える影響はありません。また、当事業年度末における貸倒引当金は27,289百万円減少し、利息返還損失引当金は同額増加しております。 なお、中間会計期間末においては、返還請求により債権と相殺する部分を区分するための返還実績データの蓄積・整備が未了であったことから、当該部分を貸倒引当金に含めて計上しております。中間会計期間末で貸倒引当金に含まれる当該部分は35,489百万円ですが、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失へ与える影響はありません。 (追加情報) 当事業年度末において平成22年6月の改正貸金業法完全施行後の返還実績データの蓄積・整備が進んだため、利息返還損失引当金算定のための合理的見積期間等を含む見積り方法を、より精緻な方法に変更致しました。 上記の見積り方法の変更の結果、従来の方と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ71,787百万円増加しております。</p> <p>(7) ギフトカード回収損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>7 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 顧客手数料…計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。</p> <p>クレジットカード (カードショッピング)…主として残債方式 (カードキャッシング)…残債方式 ファイナンス……………残債方式 信用保証……………主として残債方式</p> <p>(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 残債方式……………元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法</p> <p>(2) 加盟店手数料…債権債務認識時に一括して計上しております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引及び外貨建債権をヘッジ対象とした為替予約取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。</p> <p>9 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、20年以内の効果が及ぶ期間にわたり均等償却しております。 なお、金額に重要性のないものについては発生した事業年度において一括償却しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用として計上しております。</p>	<p>7 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 顧客手数料…同左</p> <p>(2) 加盟店手数料…同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、20年以内の効果が及ぶ期間にわたり均等償却しております。 なお、金額に重要性のないものについては発生した事業年度において一括償却しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失は51百万円増加し、税引前当期純損失は535百万円増加しております。
	(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年度12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 (貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産に区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度末残高2百万円)については、金額的重要性がなくなったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	
2 (損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「通信費」(当事業年度は14,900百万円)については、金額的重要性がなくなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(事業分離) アコム株式会社との吸収分割契約については、「1連結財務諸表等」、「(1)連結財務諸表」、「追加情報」(事業分離)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>※1 主としてカードショッピング債権であります。</p> <p>※2 営業貸付金の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td style="text-align: right;">578,663</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">364,308</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">942,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 利息返還請求による損失見積額のうち、営業貸付金の充当に係る額33,725百万円が含まれております。</p> <p>※4 親会社株式139百万円が含まれております。</p> <p>※5 有形固定資産の減価償却累計額は23,635百万円であります。</p> <p>6 貸出コミットメント契約 営業貸付金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対する貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未使用残高は、6,042,424百万円であります（当事業年度末に残高のない顧客の融資未使用残高を含む）。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未使用残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。 また、当社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未使用残高は230,000百万円であります。</p>	部門	金額(百万円)	カードキャッシング	578,663	ファイナンス	364,308	計	942,972	<p>※1 主としてカードショッピング債権であります。</p> <p>※2 営業貸付金の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td style="text-align: right;">444,787</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">311,469</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">756,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3</p> <p>※4 親会社株式109百万円が含まれております。</p> <p>※5 有形固定資産の減価償却累計額は25,629百万円であります。</p> <p>6 貸出コミットメント契約 営業貸付金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対する貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未使用残高は、5,040,293百万円であります（当事業年度末に残高のない顧客の融資未使用残高を含む）。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未使用残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。 また、当社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未使用残高は193,770百万円であります。</p>	部門	金額(百万円)	カードキャッシング	444,787	ファイナンス	311,469	計	756,257
部門	金額(百万円)																
カードキャッシング	578,663																
ファイナンス	364,308																
計	942,972																
部門	金額(百万円)																
カードキャッシング	444,787																
ファイナンス	311,469																
計	756,257																

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>※7 営業貸付金に係る不良債権の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)破綻先債権</td> <td>11,347百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)延滞債権</td> <td>163,313百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)3ヵ月以上延滞債権</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)貸出条件緩和債権</td> <td>80,617百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった債権(以下「未収利息不計上債権」という)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>2. 延滞債権とは、未収利息不計上債権のうち破綻先に該当しない債権等であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権を除きます。</p> <p>3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。なお、当該3ヵ月以上延滞債権に該当する債権はありません。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権であります。</p>	(1)破綻先債権	11,347百万円	(2)延滞債権	163,313百万円	(3)3ヵ月以上延滞債権	—百万円	(4)貸出条件緩和債権	80,617百万円	<p>※7 営業貸付金に係る不良債権の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)破綻先債権</td> <td>11,120百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)延滞債権</td> <td>138,465百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)3ヵ月以上延滞債権</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)貸出条件緩和債権</td> <td>88,662百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p>	(1)破綻先債権	11,120百万円	(2)延滞債権	138,465百万円	(3)3ヵ月以上延滞債権	—百万円	(4)貸出条件緩和債権	88,662百万円
(1)破綻先債権	11,347百万円																
(2)延滞債権	163,313百万円																
(3)3ヵ月以上延滞債権	—百万円																
(4)貸出条件緩和債権	80,617百万円																
(1)破綻先債権	11,120百万円																
(2)延滞債権	138,465百万円																
(3)3ヵ月以上延滞債権	—百万円																
(4)貸出条件緩和債権	88,662百万円																
<p>※8 財務制限条項</p> <p>借入金の内、69,770百万円には、経常損失に係る財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、当該財務制限条項は連結損益計算書または損益計算書上、2期連続して経常損失を計上した場合に抵触いたします。</p>	<p>※8 _____</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 支払利息の内訳は、次のとおりであります。 借入金利息 12,633 百万円 社債利息 533 コマーシャル・ペーパー利息 725 その他の利息 685	※1 支払利息の内訳は、次のとおりであります。 借入金利息 11,821 百万円 社債利息 442 コマーシャル・ペーパー利息 208 その他の利息 766
※2 _____	※2 事業分離における移転利益 無担保カードローンの信用保証に関する事業を 会社分割し、アコム株式会社へ承継したことによ るものであります。
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3 百万円 器具備品 2 土地 4 計 10	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 0 百万円 計 0
※4 固定資産処分損は廃棄に伴うものであり、内訳は 次のとおりであります。 建物 150 百万円 構築物 4 器具備品 23 ソフトウェア 125 計 303	※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 36 百万円 構築物 8 器具備品 85 ソフトウェア 17,308 計 17,438
※5 減損損失 遊休資産（秋田県他）について、地価の下落によ り、58百万円の減損損失を計上しております。上 記減損損失の内訳は、建物は11百万円、土地は47 百万円であります。 グルーピングの単位は、個々の物件単位でグルー ピングしております。 回収可能価額の算定は、正味売却価額により判定 しており、時価の算定方法は不動産鑑定評価基準 等を用いて正味売却価額から処分費用見込額を控 除して算定しております。	※5 減損損失 遊休資産（熊本県及び秋田県）について、地価の 下落により、5百万円の減損損失を計上しており ます。上記減損損失の内訳は、土地5百万円であ ります。 グルーピングの単位は、個々の物件単位でグルー ピングしております。 回収可能価額の算定は、正味売却価額により判定 しており、時価の算定方法は不動産鑑定評価基準 等を用いて正味売却価額から処分費用見込額を控 除して算定しております。
※6 貸倒引当金繰入額 住宅事業からの撤退方針の機関決定を契機に、撤 退事業として貸倒引当金をより適切な方法で算定 し、従来の見積り方法からの積増額を計上したも のであります。	※6 _____
※7 改正貸金業法等対応費用 貸金業法等改正後の業務を適正且つ円滑に行うう えで必要となる初期費用のうち、一時的に発生す る費用であり、主として総量規制対応に必要な年 収証明取得の対応費用、帳票改定費用等でありま す。	※7 _____

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
8 部門別取扱高は次のとおりであります。		8 部門別取扱高は次のとおりであります。	
部門	金額(百万円)	部門	金額(百万円)
クレジットカード	7,403,282 (7,399,262)	クレジットカード	7,692,437 (7,688,575)
カードショッピング	6,781,735 (6,777,715)	カードショッピング	7,362,566 (7,358,704)
カードキャッシング	621,546 (621,546)	カードキャッシング	329,870 (329,870)
ファイナンス	54,445 (54,445)	ファイナンス	29,029 (29,029)
計	7,457,728	計	7,721,466
(注) 1. 取扱高の()内は元本取扱高であります。 2. 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。 なお、当事業年度末における極度貸し等に係る保証残高は411,145百万円であります。		(注) 1. 取扱高の()内は元本取扱高であります。 2. 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。 なお、当事業年度末における極度貸し等に係る保証残高は283,011百万円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引) (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 (リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引) (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	11,413	1,765	13,178	取得価額 相当額	4,846	1,345	6,191
減価償却 累計額相当額	8,580	1,247	9,828	減価償却 累計額相当額	4,087	1,114	5,202
減損損失 累計額相当額	7	—	7	期末残高 相当額	758	230	989
期末残高 相当額	2,824	517	3,342				
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,328百万円 1年超 1,021 合計 3,350 リース資産減損勘定の残高 1百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 863百万円 1年超 125 合計 989			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び 減価償却費相当額 支払リース料 3,558 百万円 リース資産減損勘定の 取崩額 82 減価償却費相当額 3,558				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び 減価償却費相当額 支払リース料 2,244 百万円 リース資産減損勘定の 取崩額 1 減価償却費相当額 2,244			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 2,054百万円 1年超 1,762 合計 3,816				オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 2,126百万円 1年超 1,670 合計 3,797			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	497
(2) 関連会社株式	1,132
計	1,630

これらについては、市場価格がなく時価を把握するのが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	389
(2) 関連会社株式	473
計	863

これらについては、市場価格がなく時価を把握するのが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金及び貸倒償却 165,712百万円		貸倒引当金及び貸倒償却 156,366百万円
	利息返還損失引当金 17,704		利息返還損失引当金 55,508
	投資有価証券 2,794		投資有価証券 2,252
	減損損失 2,233		減損損失 1,581
	退職給付引当金 1,229		退職給付引当金 959
	賞与引当金 695		賞与引当金 766
	ギフトカード回収損失引当金 1,293		ギフトカード回収損失引当金 1,319
	ポイント引当金 3,170		ポイント引当金 3,111
	繰越欠損金 27,836		繰越欠損金 37,627
	その他 7,902		早期割増退職金 1,926
	繰延税金資産小計 230,572		その他 8,080
	評価性引当額 $\Delta 181,211$		繰延税金資産小計 269,499
	繰延税金資産合計 49,360		評価性引当額 $\Delta 230,322$
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 39,176
	その他有価証券評価差額金 $\Delta 588$		(繰延税金負債)
	繰延税金負債合計 $\Delta 588$		その他有価証券評価差額金 $\Delta 44$
	繰延税金資産の純額 48,772		繰延税金負債合計 $\Delta 44$
			繰延税金資産の純額 39,132
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6 %		法定実効税率 40.6 %
	(調整)		(調整)
	評価性引当額による影響 $\Delta 41.5$		評価性引当額による影響 $\Delta 51.6$
	その他 1.2		その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 10.7$

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「1 連結財務諸表等」、「(1) 連結財務諸表」、「注記事項」(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	84.92円	1株当たり純資産額	57.71円
1株当たり当期純損失金額	28.12円	1株当たり当期純損失金額	64.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	137,991	131,511
普通株式に係る純資産額(百万円)	137,991	131,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,624,944	2,278,539

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失 (百万円)	45,688	105,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	45,688	105,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,624,944	1,628,526

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,798	955	156	27,597	15,844	878	11,753
構築物	364	—	63	301	224	8	76
器具備品	12,440	2,400	462	14,378	7,747	1,814	6,630
土地	14,851	—	5 (5)	14,846	—	—	14,846
その他	2,418	—	437	1,980	1,813	9	167
有形固定資産計	56,872	3,356	1,123 (5)	59,104	25,629	2,710	33,475
無形固定資産							
のれん	2,201	—	—	2,201	1,169	440	1,032
借地権	1,746	—	—	1,746	—	—	1,746
商標権	28	1	—	29	26	2	3
ソフトウェア	170,464	20,806	17,340	173,931	103,482	17,207	70,448
その他	1,101	—	—	1,101	—	—	1,101
無形固定資産計	175,542	20,808	17,340	179,011	104,678	17,651	74,332
長期前払費用	13,890	477	1,196	13,171	8,720	1,978	4,451

(注) 当期減少額のうち () 内の金額は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	236,224	67,032	90,326	28,192	184,737
賞与引当金	1,714	1,887	1,714	—	1,887
ポイント引当金	7,808	7,665	7,808	—	7,665
役員退職慰労引当金	154	46	32	—	168
利息返還損失引当金	43,606	115,173	22,060	—	136,720
ギフトカード回収損失引当金	3,187	1,489	1,427	—	3,249

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、アコム株式会社への事業分離による減少額903百万円及び利息返還損失引当金の会計方針の変更に伴う振替額27,289百万円であります。

2. 利息返還損失引当金の「当期増加額」には、会計方針の変更に伴う振替額等29,522百万円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	24
預金	
当座預金	25,242
普通預金他	4,130
計	29,373
合計	29,397

(ロ) 会員未収金

部門別	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	回転率(回)
					$\frac{C}{A+B}$	$\frac{B}{1/2(A+D)}$
カードショッピング	648,949	7,362,566	7,344,968	666,547	91.7	11.2
その他	4,722	—	2,131	2,590	45.1	—
計	653,671	7,362,566	7,347,100	669,138	91.7	11.1

(ハ) 営業貸付金

部門別	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	回転率(回)
					$\frac{C}{A+B}$	$\frac{B}{1/2(A+D)}$
カードキャッシング	578,663	329,870	463,747	444,787	51.0	0.6
ファイナンス	364,308	29,029	81,867	311,469	20.8	0.1
計	942,972	358,899	545,615	756,257	41.9	0.4

(ニ) 信用保証債務見返

部門別	金額(百万円)
融資	838,409
その他	75,920
計	914,329

(注)信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しているため、当期発生高及び当期回収高の記載は省略しております。

(b) 流動負債

(イ) 支払手形

支払先別内訳

支払先	金額(百万円)
(株)大塚家具	25
その他	6
計	31

期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	計 (百万円)
0	0	2	6	23	—	31

(ロ) 加盟店未払金

相手先	金額(百万円)
(株)ヤマダ電機	5,753
東日本旅客鉄道(株)	4,308
日本航空インターナショナル(株)	4,243
ソフトバンク・ペイメント・サービス(株)	4,147
その他	202,359
計	220,812

(ハ) 信用保証債務

業種別	金額(百万円)
銀行	813,194
生命保険会社	70,064
損害保険会社	13,436
その他金融機関等	17,634
計	914,329

(二)短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途
(株)三菱東京UFJ銀行	42,500	運転資金
農林中央金庫	12,253	〃
三菱UFJ信託銀行(株)	10,373	〃
(株)広島銀行	10,100	〃
(株)千葉銀行	5,500	〃
その他	29,300	〃
計	110,026	—

(ホ)コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)	用途
平成23年4月	53,995	運転資金
平成23年5月	8,998	〃
計	62,993	—

(ヘ)預り金

区分	金額(百万円)
集金代行	107,671
その他	38,068
計	145,739

(c) 固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円) (うち1年以内返済予定額)	用途
(株)三菱東京UFJ銀行	180,000 (-)	運転資金
(株)みずほコーポレート銀行	48,042 (13,533)	〃
三菱UFJ信託銀行(株)	37,180 (-)	〃
住友信託銀行(株)	34,752 (6,830)	〃
日本生命保険(相)	27,981 (2,142)	〃
その他	303,662 (66,910)	〃
計	631,617 (89,415)	—

(ロ) 関係会社長期借入金

借入先	金額(百万円) (うち1年以内返済予定額)	用途
農林中央金庫	34,875 (20,301)	運転資金
計	34,875 (20,301)	—

(注) 1年以内返済予定額は、貸借対照表では流動負債「1年以内返済予定の長期借入金」として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	—
株券の種類	当社は株式を発行していません。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区外神田四丁目14番1号（秋葉原UDX） 当社 総務部
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区外神田四丁目14番1号（秋葉原UDX） 当社 総務部
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度 第3期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
平成22年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書およびその添付書類
事業年度 第4期中（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
平成22年11月24日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書およびその添付書類（新株の発行）
平成23年2月24日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書（代表取締役の異動）
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書
平成23年2月24日関東財務局長に提出
- (5) 訂正有価証券届出書およびその添付書類
上記(3)に係わる訂正有価証券届出書
平成23年2月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

三菱UFJニコス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山卓司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎有治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木泰司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJニコス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJニコス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月14日

三菱UFJニコス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 秋山卓司

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 桃崎有治

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 鈴木泰司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJニコス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJニコス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準(へ)利息返還損失引当金に記載されているとおり、会社は従来、将来の利息返還請求により債権と相殺する部分について貸倒引当金に含めて計上していたが、当連結会計年度末において利息返還損失引当金として計上する方法に変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準(へ)利息返還損失引当金に記載されているとおり、会社は利息返還損失引当金算定のための合理的見積り期間等を含む見積り方法を、より精緻な方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

三菱UFJニコス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山卓司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎有治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木泰司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJニコス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJニコス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月14日

三菱UFJニコス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山卓司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎有治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木泰司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJニコス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJニコス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 6. 引当金の計上基準 (6) 利息返還損失引当金に記載されているとおり、会社は従来、将来の利息返還請求により債権と相殺する部分について貸倒引当金に含めて計上していたが、当事業年度末において利息返還損失引当金として計上する方法に変更した。
2. 重要な会計方針 6. 引当金の計上基準 (6) 利息返還損失引当金に記載されているとおり、会社は利息返還損失引当金算定のための合理的見積期間等を含む見積り方法を、より精緻な方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。